



○ B A Y A S H I  
ENVIR○NMENTAL  
& S ○ C I A L  
R E P ○ R T  
2 ○ ○ ○ 4

大林組環境報告書・社会活動報告書2004

●この報告書に関するお問い合わせは

株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟

<http://www.obayashi.co.jp>

地球環境室

TEL .03-5769-1002 FAX.03-5769-1901

E-mail : oged@obayashi.co.jp

広報室

TEL .03-5769-1015 FAX.03-5769-1910

E-mail : shakai@ml.obayashi.co.jp



この印刷物は古紙配合率100%の再生紙と大豆油インキを使用しています

# はじめに



取締役社長

## 向笠慎二

温暖化を始めとする地球レベルの環境問題は、「地球上の資源」と「地球の環境容量」が有限であることを示しています。人類はもちろんのこと、あらゆる生物が創り出す生態系が破壊されつつある今、我々が健康な生活を営み続けるために何をすべきか、真剣に考え、行動しなければならない時にきています。地球環境問題の多くは、現代における人類一人ひとりの生活様式や企業活動にも起因しています。このような状況を考えるとき、環境問題への取り組みは、すべての企業活動の基盤にあるものと私は考えています。

大林組は1992年の「大林組環境保全行動計画」の策定以来、環境委員会の設置、ISO14001の全店認証取得など、環境保全活動に努めてきました。「二酸化炭素排出量削減」、「建設廃棄物対策」、「グリーン調達」、「化学物質管理」を活動の4つの柱とし、生態系の維持回復のための水域浄化・再生、屋上緑化、バイオマスエネルギー開発、汚染土壌浄化などの分野にも積極的に取り組んでいます。

地球温暖化対策としての二酸化炭素排出量削減に関しては、環境配慮設計を積極的に推進したことにより、建物の省エネルギー性能が着実に向上しています。また、建設現場で排出される二酸化炭素の削減については、1999年から取り組んでいるトラック、ダンプそして建設機械の省燃費運転の効果が、確実に現れてきています。建設廃棄物対策では、建設現場のゼロエミッションを達成した電通本社ビルの工事事務所が、全産業の中で唯一、平成15年度の内閣総理大臣賞を受賞するなど、社会から高い評価をいただきました。建設現場のゼロエミッション活動に従事した人々が全国各地にその輪を広げ、全社レベルでのゼロエミッション活動体制を確立しているところです。また、多くの協力会社と共同で企業活動を行う建設業の特徴を踏まえ、協力会社と一体となった環境保全活動の展開も推進しています。

今後も、企業活動によって生じる環境負荷を最小限に抑えるとともに、有効な技術開発を推進し、環境保全活動に邁進してまいります。

一方、企業の社会的責任が、昨今急速にクローズアップされるようになりました。企業がその社会的責任を果たし、社会の一員として広く信頼されることは、企業が存続していく上での当然の務めであります。

社会との関わりの中で、大林組が正しく理解され、信頼を得るためには、企業としての透明性を高めていくことが重要であり、積極的な情報発信と同時に、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを深めることが大切であると考えています。その一環として、昨年12月に初めて株主アンケートを実施したところ、3,000人を超える株主の皆様から貴重なご意見をいただきました。このほかにも、文化事業活動や地域との交流など、幅広い社会活動に取り組んでいます。

「環境報告書・社会活動報告書2004」は、これまでの環境報告書に、社会の一員としての大林組の社会活動をまとめた「社会活動報告書」を加えて編集いたしました。ご高覧いただき、ご意見を賜れば幸いです。

昨年4月、私は混迷する時代の中で、大林組が未来に向けてどのような企業を目指すのか、その将来像と実現に向けてなすべきことを明確にし、従業員を含むすべてのステークホルダーに示すため、「優良企業構想」を策定しました。この構想で、私は優良企業として目指すべき9つの要件を定めました。その中で、環境保全活動や社会活動についても、「環境を護る」、「社会的責任を果たす」との表現で、それぞれを要件の一つと位置づけております。今後も、大林組は皆様に信頼される企業を目指して、全社を挙げて優良企業構想の実現に取り組んでまいります。皆様のさらなるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年9月

## 報告書の作成にあたって

本報告書は、企業の情報公開のツールとして、大林組の企業活動が社会に与えている環境負荷と環境保全活動、および社会活動について、分かりやすく信頼性のある報告をすることを目的に作成しました。

報告書は、「環境報告書」、「社会活動報告書」、「企業概要」の3部構成です。報告書の正確性、信頼性を担保するために、第三者機関による記載内容の審査を受け、その結果を添付しました。また、NGOとの意見交換会を3回実施し、記載内容についてご意見をいただきました。

作成にあたっては、「環境報告書ガイドライン（2003年度版）：環境省」と「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002：グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)」を参考にしました。紙面の都合上、各項目の詳細な情報を掲載できませんでしたので、関連情報は以下のアドレスのホームページでご覧ください。

環境について <http://www.obayashi.co.jp/environment/index.html>  
社会について <http://www.obayashi.co.jp/company/index12.html>  
経済について <http://www.obayashi.co.jp/ir/index.html>

## 報告書の基本要件

対象組織 株式会社大林組（一部子会社・関連会社を含む）  
対象期間 2003年度  
（2003年4月1日から2004年3月31日まで（一部2004年度の活動を含む））  
対象分野 対象組織の環境活動、および社会、経済活動の一部（海外事務所は除く）  
発行日 大林組 環境報告書・社会活動報告書2004（2004年9月10日発行）  
大林組 環境報告書2003（前回）（2003年8月31日発行）  
大林組 環境報告書・社会活動報告書2005（次回）（2005年8月31日発行予定）  
作成部署 東京本社 地球環境室  
TEL.03-5769-1002/FAX.03-5769-1901 E-mail: oged@obayashi.co.jp  
東京本社 広報室  
TEL.03-5769-1015/FAX.03-5769-1910 E-mail: shakai@ml.obayashi.co.jp  
ホームページ <http://www.obayashi.co.jp/>

●資料の入手方法  
環境報告書・社会活動報告書2004（本報告書）  
➡当社ホームページ（環境への取り組み／環境報告書）からダウンロード（PDF）できます。  
<http://www.obayashi.co.jp/environment/index13.html>  
環境報告書のバックナンバー（日本語・英語共）  
➡当社ホームページ（環境への取り組み／お問い合わせ）から請求（冊子）できます。  
<http://www.obayashi.co.jp/environment/index14.html>

●お問い合わせ等 — 本報告書に関するご質問等は上記連絡先の他、当社の公開ホームページ「環境への取り組み」の中でも承っております。

●参加／支持している外部の憲章・提唱等  
（社）日本経済団体連合会 — 環境自主行動計画  
（社）日本建設業団体連合会 — 建設業の環境保全自主行動計画  
（社）日本土木工業協会  
（社）建築業協会

ホームページ参照マーク  
ホームページでより詳細な情報を掲載しています。

# C O N T E N T S

はじめに .....01

## 環境報告書

環境パフォーマンスの向上やリスク管理に責任をもって取り組む大林組の方針と活動成果を紹介します。  
環境経営と重点課題 .....03  
事業活動と環境 .....05  
建造物のライフサイクルマネジメント .....07  
環境マネジメントシステム .....09  
環境会計 .....11  
環境目標と成果の概要 .....13  
4つの重点課題 .....15  
●地球温暖化対策／二酸化炭素排出量削減  
●建設廃棄物対策  
●グリーン調達  
●化学物質管理／有害化学物質削減  
建設業が果たす役割 .....21  
全員参加の環境保全活動 .....23  
●従業員一人ひとりの取り組み  
●協力会社との協働  
●グループ会社の取り組み  
環境コミュニケーション .....27

## 社会活動報告書

豊かな未来を築くため、人と社会とのより良い関係づくりを目指している大林組の姿をご覧ください。  
社会的責任を果たす6つの取り組み .....29  
社会とともに歩む .....30  
地域との交流 .....31  
文化活動への取り組み .....32  
情報コミュニケーション .....33  
良質な勤労の場を創出する .....34

## 企業概要

大林組の理念と事業の概要そして1999年度から2003年度の経営状況についての報告です。  
優良企業構想 .....35  
事業概要 .....37  
コーポレートガバナンス .....38  
企業倫理への取り組み .....39

## 第三者審査報告

新日本環境品質研究所による第三者審査報告 .....41  
NGO（バルディーズ研究会）からの意見 .....42

大林組の環境経営

大林組は「自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する」ことを企業理念の一つに掲げ、地球環境保全を企業の社会的責任であると認識すると共に、健全な企業経営に欠かせない要素と位置づけています。

2003年度に策定した「優良企業構想」においても、9つの要件の一つに「環境を護る」を掲げ、環境負荷低減の予防的施策を基本とし、具体的な目標値を設定しています。

大林組環境方針

●基本理念

大林組は、環境問題に対する自主的な取り組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置づけ、全ての事業活動を通じて、環境への影響に配慮し、その保全に努めることにより、持続的な発展が可能な社会づくりに貢献する。

●基本方針

1. 全ての部門において、省エネルギー・省資源、リサイクルの推進、廃棄物の発生抑制および有害物質の適正処理など、環境負荷の低減に努める。
2. 環境保全に関する保有技術を積極的に活用し、さらに有効な技術の開発に努める。
3. 環境保全に関する法令等を遵守する。
4. 地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全に取り組む。
5. 環境教育、広報活動などにより、全社員に環境方針の周知徹底を図り、環境保全の意識の向上に努める。
6. 関連会社や協力会社に環境保全への積極的な取り組みを求め、支援に努める。

これらを継続的に推進するため、環境マネジメントシステムを構築し、運用する。

1997年11月1日 株式会社 大林組 社長 向笠 慎二

4つの重点課題と成果

建設活動は地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出のおよそ40%に関わっているため、大林組は、省エネルギー建築等を提供することにより二酸化炭素排出量削減に努力してきました。また、建設活動で消費される資材は全産業の約50%、建設廃棄物量と最終処分量は全産業の20%に達することから、建設業は、循環型社会構築のために「資機材の調達における環境配慮（グリーン調達）」、「建設廃棄物の削減」、「リサイクルの推進」を果たしていかなければなりません。さらに、シックハウス症候群に代表される化学物質の影響への対応も重要な課題です。大林組は、環境負荷の低減と循環型社会構築に向けて4つの重点課題を設定し活動を実施しています。



地球温暖化対策／二酸化炭素排出量削減

- 設計段階のグリーン調達・省資源により1990年度に比べ**4万9千t**のCO<sub>2</sub>削減（前年度比：3万t削減）
- 省エネルギー技術の採用により1990年度に比べ**51万8千t**のCO<sub>2</sub>削減（前年度比：12万2千t削減）
- 工事段階でのCO<sub>2</sub>削減対策により1990年度に比べ**11万9千t**のCO<sub>2</sub>削減（前年度比：2千t削減）

（詳細は15、16ページに掲載しています）



建設廃棄物対策

- 建設廃棄物排出量（建設汚泥を除く）**176万8千t**（前年度比：26万t増）  
（内新築工事の排出量**43万5千t**（前年度比：11万6千t減））
- 建設汚泥排出量**94万7千t**（前年度比：22万4千t増）
- 混合廃棄物排出量**9.2 kg/m<sup>2</sup>**（前年度に同じ）
- 最終処分量（建設汚泥を除く）**7.0%**（前年度比：1ポイント向上）

（詳細は17、18ページに掲載しています）



グリーン調達

- グリーン調達指標**7.93**（前年度比：0.72増）
- 設計段階グリーン調達採用件数**1,714件**（前年度比：223件増）
- 事務用品 再生紙**61.3kg/人・年**（前年度比：0.8kg/人・年減）
- 建設段階 再生骨材**50万8千t**（前年度比：12万1千t増）  
電炉鋼材**48万5千t**（前年度比：2万1千t減）  
高炉セメント**2万8千t**（前年度比：1万1千t増）

（詳細は19ページに掲載しています）



化学物質管理／有害化学物質削減

- PRTR法対象物質取扱量**4,354kg**（前年度比：1,632kg減）
- PCBの適正管理
- 自社保有地の土壌汚染調査の実施
- シックハウス対策

（詳細は20ページに掲載しています）

2003年度  
大林組  
環境保全活動

TOPICS

大林組がこの1年間に取り組んだ環境保全活動の代表例です。

2003年4月～6月

- エコマーク商品、環境保全型軽量PCカーテンウォール「エコベトン」を開発（P.26）
- 循環型リサイクル建材「アルセライト」を電磁シールド兼用仕上げ材として販売 →（写真1）
- 地盤を伝わる環境振動予測システム「ゆれみる」簡易版をホームページで公開
- 第6回「環境報告書賞」の優良賞を受賞（P.27、28）
- 建設廃棄物収集運搬トラックに省燃費運転法を導入（P.24）
- 建設発生土を低コスト、短期間で再生
- 日本最大級のクローズドシステム処分場を建設中（P.21）
- 岡山当新田PFI余熱利用施設を着工

2003年7月～9月

- ガーデニング感覚で緑化が楽しめる「グリーンキューブミニ」を受託販売（P.25）
- 富山市エコタウンの事業会社「アイオーティカーボン株式会社」が木質系廃材を利用した木炭の販売を開始（P.25）
- コンクリートの斜面を短工期、低コストで緑化（P.21）
- 風環境予測ソフトウェア「Zephyrus」に風力発電量予測機能を追加 →（図1）
- トリクロロエチレン等の高濃度汚染水処理に適した技術「クロロカット」を開発
- 大林組と東和科学株式会社が原位置バイオレメディエーションによる土壌・地下水浄化技術分野で提携 →（図2）
- 「たてもの診たろうmini」を開発、実用化

2003年10月～12月

- なんばパークスの屋上公園で、ヒートアイランド現象を緩和（P.22）
- 電通汐留JV工事事務所でのゼロエミッションへの取り組みが評価され、平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の内閣総理大臣賞を受賞（P.27、28） →（写真2）
- 富山市エコタウンの事業会社「アイオーティカーボン株式会社」が、VOCガスを吸着する木炭ボードを組み込んだ畳や衝立（ついたて）の販売を開始（P.25）
- 耐久性に優れた高さ40mのコンクリート製風車タワーをわずか6日で構築

2004年1月～3月

- 省燃費運転支援機器を活用した省燃費運転を推進中（P.15）
- 現場で発生する伐採材や根株を利用して森林を保護（P.21）
- 風力発電に最適な建設地を選定する「Wind Mapper」を開発・実用化。複雑な地形でも10m間隔で高精度の風況予測が可能
- PFI事業による地域総合型スポーツセンター「コート岡山南」がオープン。岡山市初のPFIによる余熱利用施設が運営を開始

2004年4月以降

- JR奈良駅の曳家（ひきや）工事の現場で、地域の人々に親しまれる様々な取り組みを実施（P.8）
- 第7回「環境報告書賞」の優良賞を3年連続受賞（P.27、28）
- 雪氷を利用した「パイプアーチ型雪氷利用貯蔵庫」を汎用化 →（写真3）
- 給水パイプなどを埋めて「打ち水」をまいたときのように路面を冷やす技術を実用化。路上体感温度、3-5度下げの効果（P.22）

（ ）内は関連情報掲載ページ

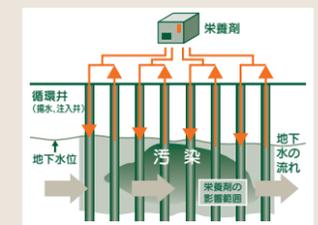
詳細は <http://www.obayashi.co.jp/news/index.html>



（写真1）  
循環型リサイクル  
建材「アルセライト」



（図1）  
風環境予測  
ソフトウェア  
「Zephyrus」に  
よる計画建物周  
辺の高さ方向の  
発電量分布



（図2）  
原位置バイオ  
レメディエーション  
概念図

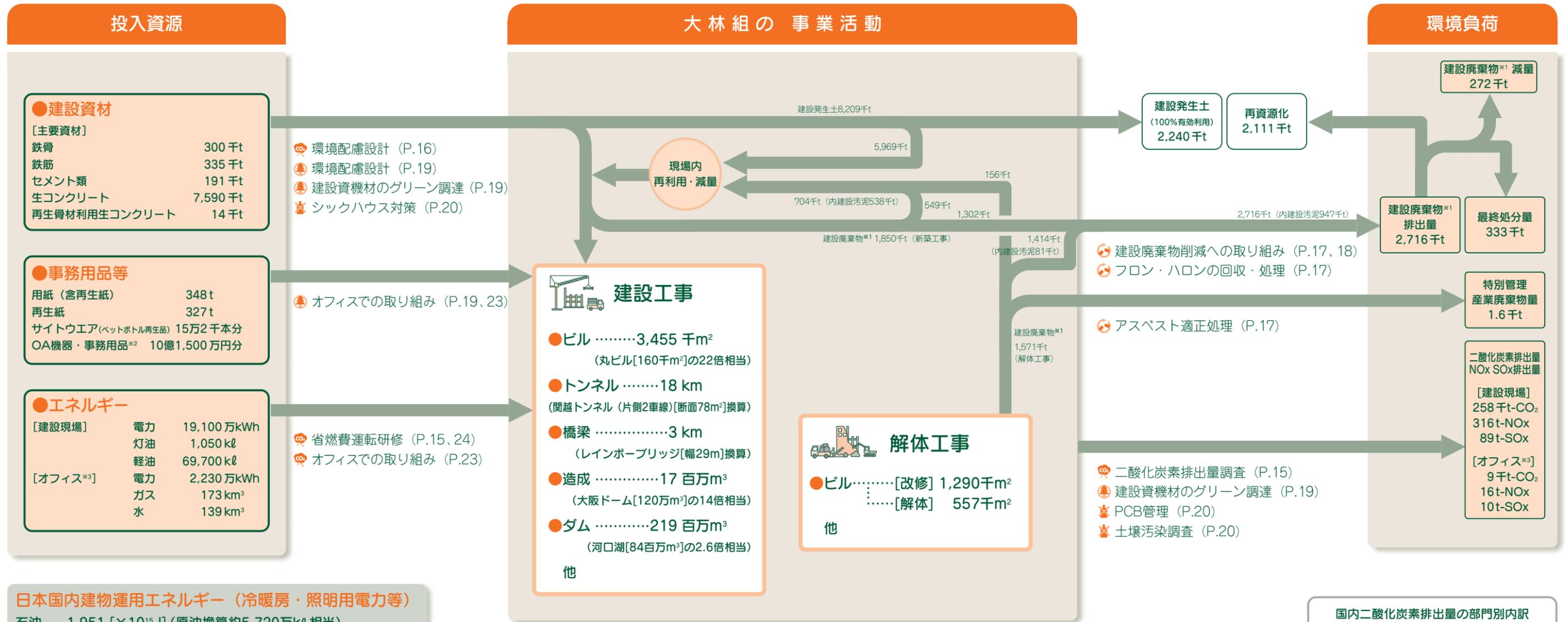


（写真2）  
内閣総理大臣賞  
受賞



（写真3）  
「パイプアーチ型  
雪氷利用貯蔵庫」  
第2号施設

大林組の事業活動と地球環境との関係を正しく調査・把握し、環境保全活動を推進しています。



日本国内建物運用エネルギー (冷暖房・照明用電力等)

石油	1,951 [×10 <sup>15</sup> J] (原油換算約5,720万kl相当)
ガス	626 [×10 <sup>15</sup> J] (都市ガス換算約152億Nm <sup>3</sup> 相当)
電力	1,892 [×10 <sup>15</sup> J] (約5,260億kWh相当)
他	56 [×10 <sup>15</sup> J]
合計	4,524 [×10 <sup>15</sup> J]

出典：2001年度データ (資源エネルギー庁：総合エネルギー統計 (2002年度版))

- 環境配慮設計 (P.16) (省エネルギー設計)
- 建設資材のグリーン調達 (P.19) (省エネ機器の採用)

大林組の環境保全活動

- 地球温暖化対策 / 二酸化炭素排出量削減
- グリーン調達
- 建設廃棄物対策
- 化学物質管理 / 有害化学物質削減

※1 建設廃棄物は次の3種類に分かれますが、本報告書中での建設廃棄物は下記のうち、産業廃棄物のみとします  
 【一般廃棄物】 工事事務所のゴミなど  
 【産業廃棄物】 建設汚泥・コンクリート塊など  
 【特別管理産業廃棄物】 アスベスト・PCBなど

※2 OA機器・事務用品についてはグリーン調達品のみ計上

※3 技術研究所、機械工場、機材センターを含む

国内二酸化炭素排出量の部門別内訳



出典：2002年度データ (環境省：2002年度の温室効果ガス排出量について)

参考データ

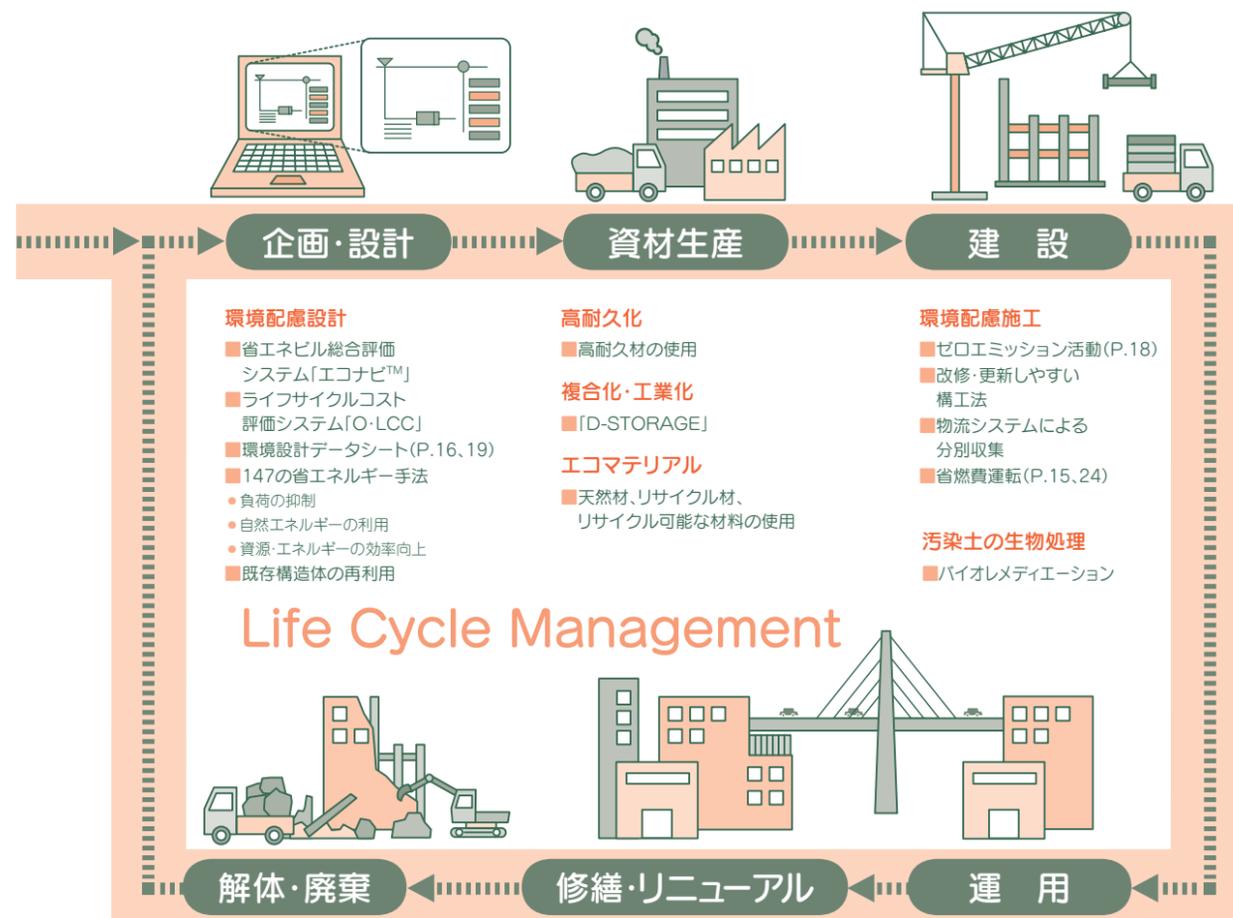
【国内物質総利用量】	2,140百万t※4
【国内産業廃棄物排出量】	400百万t※5
【国内産業廃棄物再生利用量】	183百万t※5
【国内産業廃棄物最終処分量】	42百万t※5

※4 2001年度データ (平成16年度環境白書)  
 ※5 2001年度データ (環境省：産業廃棄物の排出及び処理状況等について)

企画・設計から建設・運用・廃棄に至るまで、建造物の  
ライフサイクル全体を考えて、最適な技術とシステムを提供します。

建設行為では多くの資材を使用し、同時に余剰材、解体材など多くの廃棄物を排出しています。また、照明や空調など建物の運用に消費されるエネルギーは、国内エネルギー総使用量の約25%を占めています。環境に配慮した建造物を実現するためには、建造物のライフサイクル（資材生産から、建設、運用、修繕・リニューアル、解体・廃棄まで）を通じて環境に与える負荷を解析し、最小化することが重要です。一方、ライフサイクルのさまざまなフェーズにおいて必要な技術は多様で、広範な分野にわたっています。建設業には、多種多様な環境保全技術を最適に統合する総合力が要求されます。

大林組は、建造物のライフサイクルの各フェーズに対応する環境保全技術を豊富に所有しています。そして、建造物の企画・設計段階から、関係各部門が発注者と一体となってプロジェクトを推進し、建造物のライフサイクルを通して最適な環境保全技術を活用します。



Life Cycle Management

大林組の技術データベース<技術インデックス>  
大林組の最新技術情報<技術トピックス>  
大林組による技術支援<技術コンサルティング>

<http://www.obayashi.co.jp/technology/index/index.html>  
[http://www.obayashi.co.jp/technology/tec\\_tpc.html](http://www.obayashi.co.jp/technology/tec_tpc.html)  
[http://www.obayashi.co.jp/technology/tec\\_con.html](http://www.obayashi.co.jp/technology/tec_con.html)

●木造の省エネルギー建築

<大林組木曾駒高原山の家>



設計コンセプトに①自然と同化し木立に溶け込む木造建物、②大地をいじらない建物配置、③フレキシブルに利用可能なパブリックゾーンを掲げ、木造軸組みパターンデザインの検証、積雪対策や透明感の高い大空間

での空調等のスタディと改良を重ね、当社のショールームとなる建物を目指しました。オープンヒートチューブによる地熱利用や、床暖房の採用、コージェネ排熱の給湯利用に加え、小屋裏換気を採用した氷柱対策を行う等、省エネルギーと寒冷地対策に配慮しています。

●既存地下構造体の再利用

<江間忠さくらビル>



東京・八重洲でも有数の繁華街に立地し、1階は物販店舗、地下1階・地上2~8階にはダイニングバーを中心とした飲食店が入居する商業ビルです。既存地下構造体および空間を再利用することで、工期短縮・コスト削減だけでなく、建設廃棄物と二酸化炭素排出量の削減にも寄与しています。既存地下構造体を解体し、新しい地下部分を建設する場合と比較して、建物全体の構造体用資材を58%削減、資材生産時の二酸化炭素排出量に換算すると34%削減したことになりました。

●免震レトロフィットによる長寿命化

<三重県本庁舎>



三重県本庁舎（1964年竣工）の長寿命化対策として、既存基礎の下に新たに免震層を設ける免震レトロフィットを採用しました。改修においては、建物を使用しながら工事を行うこと、免震化後の建物固有周期は4秒

以上とすることなどの与条件を踏まえて免震層を構築しています。免震装置は、天然ゴム系積層ゴム、鉛プラグ入り積層ゴムおよびオイルダンパーを使用しています。

免震レトロフィット：既存建物に免震ビルシステムを適用して、建物の耐震性を大幅に向上させること

●自然エネルギーを取り入れた学校建築

<神戸市立科学技術高等学校(全日制)・神戸市立神戸工科高等学校(定時制)>



本校は、神戸市内の既存3校を統合再編し、新しい工業高校として建設されました。21世紀の「ものづくり」を学ぶ場にふさわしい「建物自体が教材になる学校」を提案しました。「太陽光発電」、「風力発電」、「屋上緑化」、「制振装置」、「雨水利用」、「CAFM (Computer Aided Facility Management)」など様々な技術を導入しています。外観は日照調整ルーバーにより先進的なイメージを表現し、屋上広場、街角広場など多様なコミュニケーションを誘発する場を設けています。

●ゼロエミッション活動

<NEC玉川ルネッサンスシティ(Ⅱ)B棟>



ABCS (全自動ビル建設システム) を始めとする徹底した工業化構工法による廃棄物の発生抑制や、各階エコステーションを結ぶ物流システムを利用した17品目におよぶ分別

活動により、建設廃棄物総排出量15kg/m<sup>2</sup>、混合廃棄物排出量4kg/m<sup>2</sup>、最終処分量2kg/m<sup>2</sup>という高い目標を掲げゼロエミッション活動を推進しています。この活動を支えるのは、発注者・設計者・施工者が一体となったエコ委員会・パトロールや、エコロジーマン表彰、エコ放送・新聞・文化祭等のエコ活動です。

●歴史的建造物の移設-曳家(ひきや)工事

<JR奈良駅>



1934年に完成したJR奈良駅舎は、日本古建築様式を随所に取り入れた異色の仏寺風建築物です。歴史・文化都市である奈良市のシンボルとして、約70年の長い年月の間、地域の人々や旅行者から親しまれています。この建物を取り壊すことなく新しい生命を与えるために、曳家の技術が活かされました。旧駅舎の下にレールを敷き、その上に丸い口棒を設置し、油圧ジャッキで建物を移動させる工法(曳家工法)を用いて、旧駅舎を反時計周りに13度回転させた後、レールの上を北へ約18m移動させました。

環境目標の設定と達成に向けて、  
全従業員が責任をもって取り組む体制を構築しています。

組織体制

大林組は、全社の環境保全活動に関する最高意思決定機関として「環境委員会（委員長：向笠社長）」を設置し、環境方針を示すと共に、必要に応じて活動内容の見直しを指示しています。

大林組の環境マネジメントシステム（EMS）の特長として、各店単位のISO14001認証取得を挙げることができます。東京本社と10箇所の本支店が環境に対する自主的な取り組みを推進するため、それぞれの店を単位として認証を取得しています。各店毎の意思決定機関として「環境協議会」が機能し、議長を経営層（支店長、専務および常務）が務めることで環境に対して、より積極的に対応できる体制を構築しています。

EMS支援者研修会

各店における自主的なシステム運用をサポートするため「EMS支援者研修会」を開催し、各店担当者のレベルアップを図っています。

環境マネジメントシステム監査

大林組は、環境保全活動状況がISO14001の規格に適合していることを検証するために、外部審査機関による審査と、社内の内部環境監査員による監査のダブルチェック体制を継続してきました。これらの2つの審査における指摘の数が年々着実に減少していることは、EMSが当初の導入期から定着期あるいは発展期へ移行しつつあることを示しています。

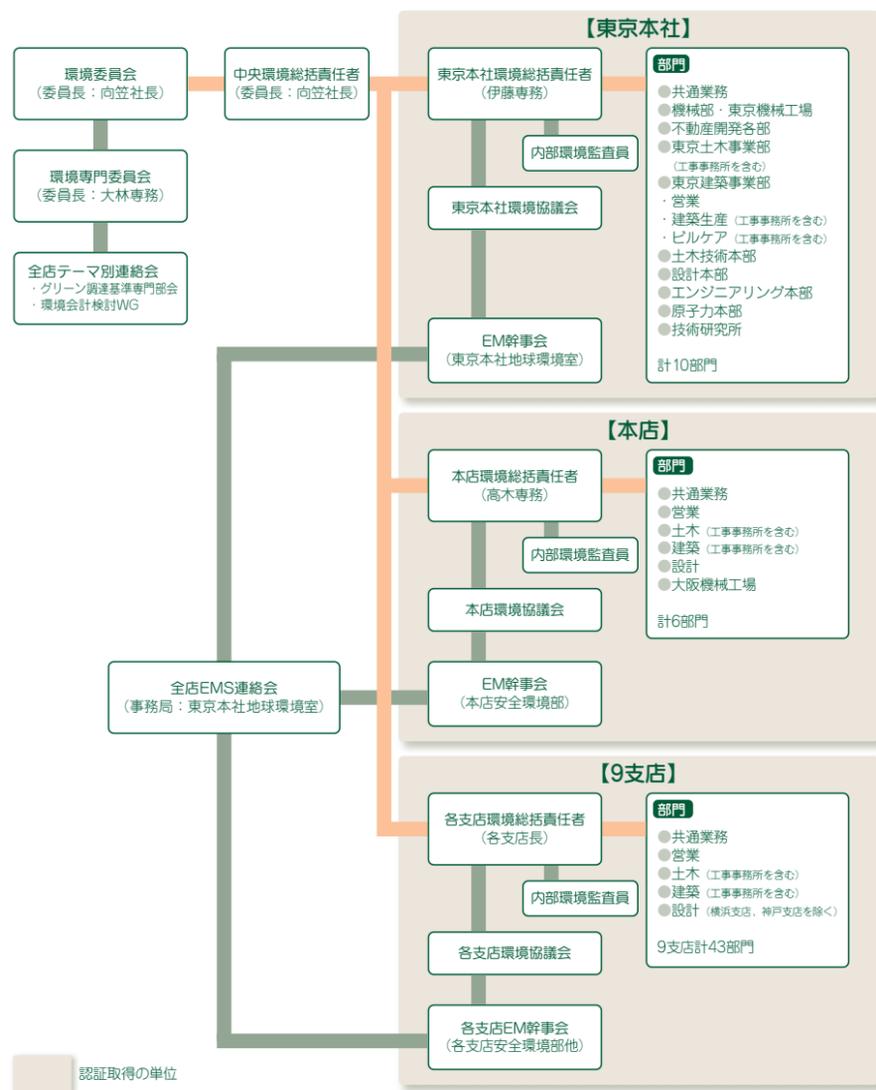
内部環境監査員養成研修担当者研修会

2003年度は、「内部環境監査員養成研修担当者」教育を実施し、各店毎に機動的に内部環境監査員の養成・フォローアップに対応できる仕組みをスタートさせました。内部環境監査の内容の充実、実効性のあるシステムの運用を目指しています。

外部審査機関による審査結果

2003年11月の東京本社を皮切りに、各店において第1回更新審査後第2回サーベイランスを受審しました。

EMS組織体制図（2004年7月現在）



- 実施期間：2003年11月～2004年6月  
 ●実施対象：全11店59部門（サンプリングした工事事務所：全店計22箇所）  
 ●審査登録機関：財団法人建材試験センター  
 ●指摘事項件数：重大な不適合0件、軽微な不適合7件、観察事項17件  
 ●不適合の多かった項目：  
 4.3.2法的及びその他の要求事項（3件）  
 4.4.3コミュニケーション（2件）  
 4.5.1監視及び測定（2件）

- 内部環境監査結果  
 ●実施対象：全11店59部門  
 ●実施数：600件（対象工事事務所の内部監査実施率：78.6%）  
 ●内部環境監査員数：1,093人（全従業員の10.6%）

環境マネジメントシステムの継続的改善

大林組では、より実効性のあるEMS運用のために、継続的な改善に取り組んでいます。

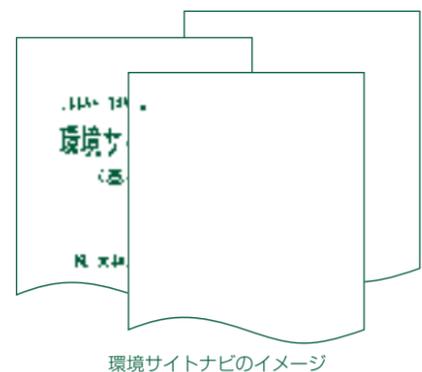
EMSトピックス

EMS運用に関する情報を各店に水平展開することを目的として、2004年5月より「EMSトピックス」の配信を開始しました。各店からの質問等の内、重要なものについては、地球環境室から全店に回答をメール配信しています。

全店EMS連絡会

各店の環境保全活動内容の一貫性を保つため、「全店EMS連絡会」を6ヶ月毎に開催し、各店EM幹事会および事務局の連携を図っています。

環境サイトナビ



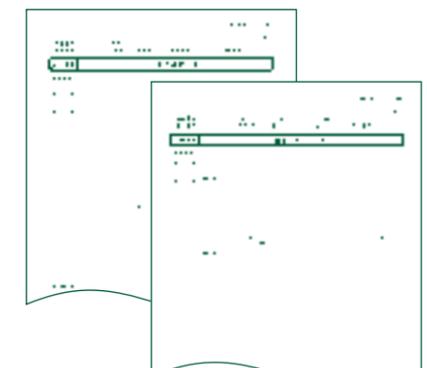
システムの見直しに関しては、特に工事事務所における作業負荷の軽減と、効率的なEMS運用のために、飛躍的に利便性を向上させたツール「環境サイトナビ」を開発し、2004年4月から段階的に普及を開始しました。建設事業の最前線である工事事務所において、形骸化しない、より実効的な環境保全活動を目指しています。

環境リスクマネジメント

大林組では、施工時のリスクマネジメントに対応するため、法規の遵守に重点を置いた活動を展開しています。

環境関連法令Q&A速報

環境関連法令に関する工事事務所からの問合せに対しては、「環境関連法令Q&A速報」を随時発行しています。法令の運用について、より現実的な見解を提供することで、リスクの発生を最小限に抑えることを目的としています。2002年6月に開始し、2004年6月末までに約170件の事例を発行しました。



環境の法律相談

環境の法律相談には地球環境室が窓口になり、初歩的な疑問から専門的な相談まで、全社員からの問い合わせに対応できる仕組みを構築しました。メールあるいは電話により気軽に相談することができます。

環境パトロール

工事事務所における環境関連法令の遵守が重要と考え、法律の専門チームによる「環境パトロール」を2002年4月から実施しています。内部環境監査と二重のチェックを実施することで確実性を高めています。なお、「環境パトロール」に関しては、2003年8月に名称を商標登録しました。

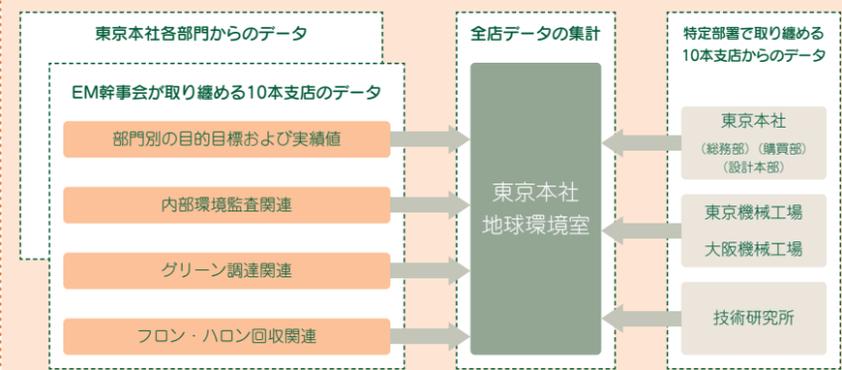


全店環境関連法規研修会

「環境パトロール」の実務担当者に対して、「全店環境関連法規研修会」を開催し（2003年7月）、法令の改正等、最新情報の普及に努めました。さらに、「全店環境パトロール連絡会」を開催し（2003年12月）、各店毎に実施されているパトロールの状況、パトロールの仕組みの中で改善すべき点等を確認しました。

エコラム 環境パフォーマンスの確認プロセス

大林組では、環境マネジメントシステムの仕組みを活用し、環境報告書に必要な諸データの収集を行っています。



1998年度から環境会計にいち早く取り組み、その結果をさまざまな環境保全活動に活かしています。

環境会計と環境保全活動

大林組は、環境保全活動の定量的把握と情報開示の一つとして、1998年度から環境会計を導入してきました。2002年度から「建設業における環境会計ガイドライン2002年度版」を基本とした、大林組の基準に基づいて算出しています。環境会計の内部活用として、6年間の取り組み結果を逐次環境保全活動へフィードバックしており、その結果として以下の項目を実施しています。

- ① 建設廃棄物処理コスト低減および環境負荷削減の観点から、全社的に現場のゼロエミッション活動を展開
- ② 環境配慮設計の推進と省エネルギー効果の算出
- ③ 工事段階の二酸化炭素排出量の調査および省燃費運転などによる二酸化炭素排出量削減策の立案と実施
- ④ グリーン調達ガイドラインの見直し、調達指標の設定、および調達実績の把握

環境コスト

2003年度の環境コストは307億円で2002年度に比べ49億円増加しました。資源循環コストが188億円で、そのうち「建設廃棄物処理・処分費」は177億円で、2002年度に比べ33億円の増加です。これは、総排出量が223万tから272万tに増加したため、そのうち解体工事の増加分は、37万tでした。新築工事の排出量は12万t削減しました。管理活動コストの内、EMS運用コストは5億円で、2年連続で減少し、経費削減効果が現れています。また、環境関連研究開発コストは、23億円で2年連続増加しました。

経済効果

2003年度に竣工した新築の建築現場から排出された混合廃棄物の分別による削減効果は、1,200万円（2002年度比）となりました。2002年度は、ゼロエミッション活動による分別率の向上によって前年度に比べ大きな削減効果を挙げました。2003年度は、2002年度と同レベルの高い分別率でしたが、前年度比としてはその経済効果は、小幅な変化となっています。

環境効率性指標

環境経営の取り組み状況・成果を具体的、客観的、数量的に把握するために、2001年度から環境経営と環境負荷との関係を表す指標として環境効率性指標を採用しています。二酸化炭素排出量の環境効率性指標は、2002年度の3.99から、3.87に低下しました。これは、大型建築工事の地下掘削工事が増加したためです。建設廃棄物の指標としては、最終処分量を使用してきましたが、廃棄物の排出量を削減することがより重要と考え、新築工事の排出量に変更しました。建設汚泥は、工種ごとに排出量が大きく変動すること、解体工事は、行為自体が廃棄物を排出することから指標から除外しました。この指標が年々向上していることから、ゼロエミッション活動による建設廃棄物の排出抑制効果が確認されます。グリーン調達に関して、2003年度から型枠用熱帯材合板代替材を調達額から削除しましたが、建設資機材調達実績総額が減少したこと、再生骨材、電炉鋼材や排ガス対策型建設機械などのグリーン調達実績額が増加したことにより、グリーン調達指標は7.21から7.93に向上しました。

■環境コスト (百万円)

項目		2003年度	2002年度*	2001年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	6,582	4,867	6,282
	地球環境保全コスト	332	163	11
	資源循環コスト	18,778	15,689	14,679
	小計	25,692	20,719	20,972
上下流コスト	環境配慮設計コスト	1,313	1,207	1,427
管理活動コスト	EMS運用コスト	492	593	730
	情報開示・環境広告コスト	220	408	454
	監視・測定コスト	115	184	392
	環境教育コスト	7	2	-
	現場周辺美化コスト	161	113	290
	環境関連部門コスト	415	354	494
小計	1,410	1,654	2,360	
研究開発コスト	環境関連研究開発コスト	2,260	2,196	1,398
社会活動コスト	環境関連団体への寄付・支援コスト	12	4	0
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト	4	1	36
	環境損傷対応引当金、保険料コスト	14	8	-
	小計	18	9	36
合計		30,705	25,789	26,193

\*2002年度の環境コストの算出に誤りがありましたので訂正しました  
2003年度の環境関連の投資はありません

■環境保全効果

項目		2003年度	2002年度	2001年度	
インプット	エネルギー使用量	建設現場	4,576 TJ	4,796 TJ <sup>※5</sup>	5,062 TJ <sup>※5</sup>
		オフィス	163 TJ	182 TJ	193 TJ
		その他 <sup>※1</sup>	69 TJ	71 TJ	(2002年度より集計)
	水使用量	オフィス	82 千m <sup>3</sup>	93 千m <sup>3</sup>	95 千m <sup>3</sup>
		その他 <sup>※1</sup>	56 千m <sup>3</sup>	64 千m <sup>3</sup>	(2002年度より集計)
	グリーン調達額	建設資機材	33,700 百万円	32,383 百万円	(2002年度より集計)
再生紙		72 百万円 (327t)	71 百万円 (344t)	70 百万円 (311t)	
事務用品		58 百万円	84 百万円	96 百万円	
OA機器		957 百万円	338 百万円	342 百万円	
	サイトウエア	107 百万円	115 百万円	128 百万円	
アウトプット	CO <sub>2</sub> 排出量	建設現場	258 千t-CO <sub>2</sub>	260 千t-CO <sub>2</sub> <sup>※5</sup>	250 千t-CO <sub>2</sub> <sup>※5</sup>
		オフィス	6 千t-CO <sub>2</sub>	7 千t-CO <sub>2</sub>	6 千t-CO <sub>2</sub>
		その他 <sup>※1</sup>	3 千t-CO <sub>2</sub>	3 千t-CO <sub>2</sub>	(2002年度より集計)
	SOx排出量	建設現場	89 t-SOx	108 t-SOx <sup>※5</sup>	104 t-SOx <sup>※5</sup>
		オフィス	7 t-SOx	8 t-SOx	8 t-SOx
		その他 <sup>※1</sup>	3 t-SOx	3 t-SOx	(2002年度より集計)
	NOx排出量	建設現場	316 t-NOx	330 t-NOx <sup>※5</sup>	339 t-NOx <sup>※5</sup>
		オフィス	11 t-NOx	12 t-NOx	13 t-NOx
		その他 <sup>※1</sup>	5 t-NOx	5 t-NOx	(2002年度より集計)
	建設廃棄物排出量	建設汚泥を含む	2,716 千t	2,231 千t	2,095 千t
	建設廃棄物再使用（現場内利用）率	建設汚泥を含む	8.7 %	7.2 %	3.5 %
	建設廃棄物再生利用率	建設汚泥を含む	77.7 %	80.8 %	76.7 %
建設廃棄物最終処分量	建設汚泥を含む	333 千t	215 千t	294 千t	
建設廃棄物最終処分率	建設汚泥を除く	7.0 %	8.0 %	9.0 %	
化学物質取扱量	PRTR法対象物質	4,354 kg	5,978 kg	6,494 kg	
化学物質処理量	アスベスト処理量	1,385 t	1,313 t	2,297 t	
	フロン・ハロン回収処理量	12.7 t	6.5 t	3.4 t	
環境配慮設計による省エネルギー量		355 TJ/年	269 TJ/年	137 TJ/年	
製品・サービス	環境配慮設計によるCO <sub>2</sub> 排出量削減量	省エネルギー <sup>※2</sup>	518 千t-CO <sub>2</sub>	396 千t-CO <sub>2</sub>	201 千t-CO <sub>2</sub>
		省資源	23 千t-CO <sub>2</sub>	8 千t-CO <sub>2</sub>	8 千t-CO <sub>2</sub>
		グリーン調達	26 千t-CO <sub>2</sub>	10 千t-CO <sub>2</sub>	22 千t-CO <sub>2</sub>
	環境配慮設計による省資源	コンクリート削減量	41,764 m <sup>3</sup>	14,260 m <sup>3</sup>	8,521 m <sup>3</sup>
鉄筋削減量		6,096 t	1,073 t	2,460 t	
鉄骨削減量		3,993 t	2,233 t	2,696 t	
輸送・その他	輸送に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※3</sup>	3,116 t-CO <sub>2</sub>	3,330 t-CO <sub>2</sub> <sup>※4</sup>	(2002年度より集計)	
	輸送に伴うSOx排出量 <sup>※3</sup>	0.14 t-SOx	0.14 t-SOx <sup>※4</sup>		
	輸送に伴うNOx排出量 <sup>※3</sup>	3.16 t-NOx	3.35 t-NOx <sup>※4</sup>		

※1 技術研究所、機械工場、機材センター ※2 建物寿命を35年と想定 ※3 機材センターの軽油使用に伴う排出量 ※4 2002年度の算出に誤りがありましたので訂正しました  
※5 2001年度以降の建設現場のエネルギー使用量推定に使用するデータを完工高から施工高に変更したため、環境報告書2003の記載値と一致していません  
●エネルギー量単位：1TJ（テラジュール）=1×10<sup>12</sup>J（ジュール）

■経済効果

項目		2003年度	2002年度	2001年度	
インプット	オフィスでの省資源・省エネルギーによる費用削減効果	電力使用料	40,651 千円 (対前年度比)	25,708 千円 (対前年度比)	(増加) 489 千円 (対前年度比)
		ガス使用料	(増加) 764 千円 (対前年度比)	1,574 千円 (対前年度比)	34 千円 (対前年度比)
		水使用料	7,418 千円 (対前年度比)	1,719 千円 (対前年度比)	7,793 千円 (対前年度比)
アウトプット	建設現場での建設廃棄物分別による効果	混合廃棄物削減	12,091 千円 (対前年度比)	335,870 千円 <sup>※</sup> (対前年度比)	46,134 千円 (対前年度比)
		有価物売却益	312,667 千円 (実績値)	142,365 千円 (実績値)	78,165 千円 (実績値)
オフィスでの廃棄物処理費用削減効果		(増加) 29 千円 (対前年度比)	(増加) 1,060 千円 (対前年度比)	231 千円 (対前年度比)	

※2002年度の算出に誤りがありましたので訂正しました

■環境効率性指標

指標	項目	2003年度	2002年度	2001年度
二酸化炭素排出量	施工高÷建設段階でのCO <sub>2</sub> 排出量（百万円/t-CO <sub>2</sub> ）	3.87	3.99 <sup>*</sup>	4.37 <sup>*</sup>
建設廃棄物排出量	施工高÷新築工事建設廃棄物排出量（汚泥を除く）（百万円/t）	2.29	1.88	1.65
グリーン調達	建設資機材のグリーン調達実績額÷建設資機材の調達実績総額（%）	7.93	7.21	(2002年度より集計)

※2001年度以降の全社二酸化炭素排出量推定に使用するデータを完工高から施工高に変更したため、環境報告書2003の記載値と一致していません

2003年度に実施した環境活動の成果を活かし、  
2004年度も目標達成に向けて活動を推進します。

中長期目標

- ① 2010年度の建設工事段階で発生する二酸化炭素排出量 17%削減（1990年度比）
- ② 2005年度の新築建築工事における混合廃棄物の平均単位排出量 10.0kg/m<sup>2</sup>以下
- ③ 2005年度の新築建築工事における建設廃棄物の平均単位総排出量 19.0kg/m<sup>2</sup>以下
- ④ 2007年度のグリーン調達指標 12%以上

2003年度の環境目標と実績

項目	環境目標	目標値	実績	参照頁	評価	2004年度目標値	
地球温暖化対策／二酸化炭素排出量削減	建築設計におけるPAL <sup>*1</sup> 、CEC <sup>*2</sup> 値	省エネ・リサイクル支援法による建築主の努力指針値以下	努力指針値よりもPAL：10.4%削減 CEC：28.0%削減	16	○	継続して活動	
	特定した工事事務所において建設工事段階で発生する二酸化炭素排出量を測定	—	107現場で実施（土木48、建築59）	15	○	継続して活動	
	工事事務所において「二酸化炭素削減対策チェックシート」に基づく削減活動の実施を推進	—	省燃費運転研修会の実施、アイドリングストップの励行等の項目について実施	15	○	継続して活動	
	オフィスでの電力使用量（kWh/人・年）	2,680 以下	2,454	23	○	2,498 以下	
建設廃棄物対策	土木工事における建設汚泥の再資源化・縮減率（%）	78.5 以上	84.7	18	○	72.2 以上	
	建築（新築）工事における建設廃棄物の平均単位総排出量＜建設汚泥を除く＞（kg/m <sup>2</sup> ）	23.0 以下	23.1	17	△	21.0 以下	
	建築（新築）工事における混合廃棄物の平均単位排出量（kg/m <sup>2</sup> ）	11.0 以下	9.2	17	○	9.5 以下	
	建設廃棄物の全体リサイクル率＜建設汚泥を除く＞（%）	92.7 以上	93.0	17	○	93.6 以上	
	特定建設資材のリサイクル率（%）	コンクリート塊	98.5 以上	99.3	17	○	98.8 以上
		アスファルト・コンクリート塊	97.5 以上	99.4	17	○	98.0 以上
		木くず	93.3 以上	95.7	17	○	95.2 以上
	オフィスでの廃棄物排出量（kg/人・年）	169 以下	168.1	23	○	161 以下	
	オフィスでの廃棄物再生利用率（%）	69.3 以上	65.9	23	△	65.8 以上	
	グリーン調達	建築設計におけるエコ材料採用の促進（品目/件）	10 以上	15.4 《参考》 目標値を満たした物件数の割合81.1%	19	○	継続して活動
オフィスでの用紙使用量（kg/人・年）		67.7 以下	69.9	23	×	70.1 以下	
オフィスでの再生紙利用率（%）		94.4 以上	93.9	23	△	94.4 以上	

\*1 PAL（Perimeter Annual Load）：年間熱負荷係数、建物外周部の熱的性能を評価する指標、値が小さいほど建物としての熱損失が少ないことを示します  
\*2 CEC（Coefficient of Energy Consumption）：エネルギー消費係数、年間の消費エネルギー（設計された建築物の各種設備が1年間に消費するエネルギー量）と仮想負荷（一定の基準で算出したエネルギー消費量）との比、値が小さいほど設備の効率が高いことを示します

項目	環境目標	目標値	実績	参照頁	評価	2004年度目標値
化学物質管理／有害化学物質削減	東京機械工場におけるPRTR法の特定化学物質製品を定期的に監視し、取扱量を把握	—	キシレン、トルエンの他、エチルベンゼン、1-3-5トリメチルベンゼン等について取扱量を把握	20	○	継続して活動
	東京機械工場における特定化学物質（キシレン、トルエン）の使用量（kg/年）	キシレン：1,000未満 トルエン：1,000未満	キシレン：1,224.0 トルエン：846.0	20	▲	キシレン：1,000未満 トルエン：950未満
	大阪機械工場（名古屋、広島、九州を含む）におけるキシレンおよびエチルベンゼンの取扱量削減率（%）	キシレン：5以上 エチルベンゼン：10以上	キシレン：41.2 エチルベンゼン：75.1	20	○	有害化学物質の取扱量：2002年度の25%以下とする
	技術研究所において排水の中和処理を徹底し無害化、常時記録を作成	—	廃棄物・排水管理業務要領書に基づき排水の中和処理を確実に、かつpH値を毎月測定	20	○	継続して活動
その他	建築営業において					
	顧客に対する当社の環境保全活動全般および環境関連保有技術の総合的なPRを実施	—	全店にて実施（全店実績1,077件）	—	○	継続して活動
	顧客環境方針の確認、環境関連要求事項の伝達（%）	100	100	—	○	100
	工事開始前、近隣住民等に対して、条例等に定められた内容を説明（%）	100	100	—	○	100
	特定の開発プロジェクトの企画にあたり環境影響に配慮（%）	100	100	8,16,18, 21,22	○	100
	建築設計において					
	緑化面積の確保 設計緑化面積の必要緑化面積に対する比率（%）	110	134.8 《参考》 目標を達成した物件の比率：65.2%	16,22	○	継続して活動
	技術研究所において					
	研究開発テーマに占める環境保全に貢献するテーマの比率（%）	70 以上	74	—	○	70 以上
	研究報告書、所報掲載論文、研究発表会、社外発表論文で発表するテーマに占める環境保全に貢献するテーマの比率（%）	61 以上	65.5	—	○	環境保全に貢献する研究発表成果の比率を55%以上
	土木設計において					
	「環境配慮設計・技術支援チェックシート」による平均対応度評価得点（点）	85 以上	86.9	—	○	85 以上
	「環境配慮研究開発チェックシート」による平均対応度評価得点（点）	80 以上	87.1	—	○	80 以上
	エンジニアリング部門において					
環境に配慮した企画・計画提案数の比率（%）	100	100	—	○	100	
環境に配慮した企画・計画の対象物件数の増加	40 以上	34	—	×	継続して活動	

評価凡例  
○：目標値を達成した項目 △：目標値を未達成であるが、前年度実績より向上もしくは同レベルの項目  
▲：目標値を未達成であるが、前年度実績と比較できない項目 ×：目標値を未達成の上、前年度実績より低下した項目

注記  
1) 「環境目標」についての取り組みは各店により異なるため、「実績」は全店の結果を反映していない場合があります  
2) オフィス業務関連の「目標値」は、各店「目標値」を従業員数で重み付けして算出しています  
3) オフィス業務関連以外の「目標値」で全店「目標値」の無いものについては、各店「目標値」を売上高で重み付けして算出しています  
4) 環境報告書2003に掲載された2003年度「目標値」は2002年度の従業員数および売上高のデータを用いて算出しているため、ここに掲載されている「目標値」と異なる場合があります



地球温暖化対策／二酸化炭素排出量削減

2010年度建設工事段階の二酸化炭素排出量を1990年度比17%削減を目標に活動しています。

建設工事段階の二酸化炭素排出量

建設活動による二酸化炭素の主な排出原因は、建設現場で使用される建設機械や輸送機器の燃料である軽油、および資材の揚重や内装工事に使用される電力です。これらから排出される二酸化炭素の定量的な把握を行うため、1999年度から、建設現場においてエネルギー使用量の調査と分析を行い全社の排出量を推定しています。2003年度は107現場（土木48、建築59）で調査を行った結果、全社の工事段階での二酸化炭素排出量は25万8千t-CO<sub>2</sub>となり1990年度に比べ11万9千t-CO<sub>2</sub>、2002年度に比べ2千t-CO<sub>2</sub>削減しました。

建設工事段階でのエネルギー源別二酸化炭素排出量

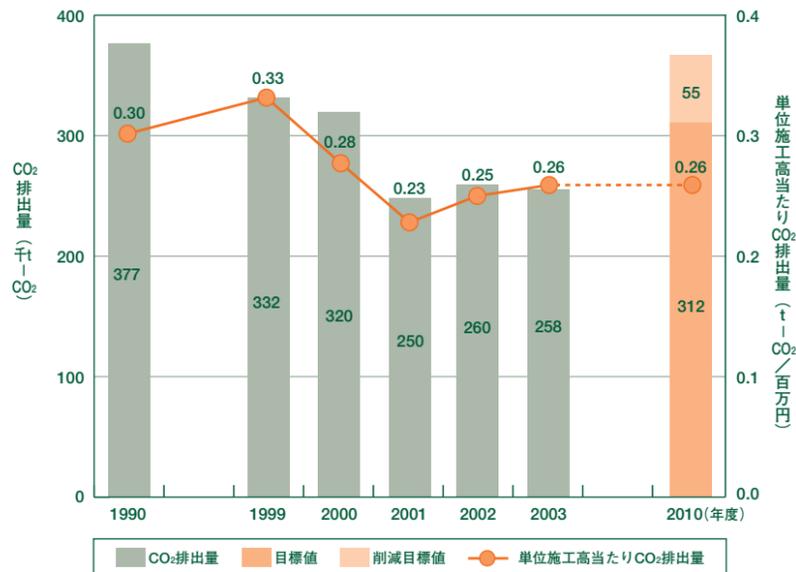
エネルギー源	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度
電力 (千t-CO <sub>2</sub> )	72	90	86	73	71
灯油 (千t-CO <sub>2</sub> )	3	4	10	7	7
軽油 (千t-CO <sub>2</sub> )	183	166	154	240	254
合計 (千t-CO <sub>2</sub> )	258	260	250	320	332

建設工事では工程毎に主な二酸化炭素の排出源が変化します。建設工程の初期にある掘削段階では、掘削重機と掘削残土の搬出に使用される運搬車両で使用される軽油からの排出が多くなります。また、地上構造体工事段階では、構造資材の揚重機械で使用される軽油からの排出が多くなり、内・外装工事段階では資材の揚重機械で使用される電力から多く排出されます。建設工事での主な二酸化炭素排出源は、運搬車両や建設機械で使用される軽油であるため、省燃費運転研修、アイドルングストップ、掘削残土削減対策などを実施しています。2003年度の省燃費運転、アイドルングストップによる二酸化炭素排出量削減効果は、おおむね1万1千t-CO<sub>2</sub>と推定されます。

省燃費運転

業界に先駆けて1999年度から、二酸化炭素排出量削減のため省燃費運転研修会を実施しています。2003年度は134人が研修

建設工事段階での二酸化炭素排出量の推移



※2001年度以降の全社二酸化炭素排出量推定に使用するデータを完工高から施工高に変更したため、環境報告書2003の記載値と一致していません。

に参加し、研修受講者は延870人（2004年5月末現在）となりました。今後も全国の建設現場に省燃費運転を普及し、二酸化炭素排出量の削減に努めます。また、省燃費運転の取り組みは、広く社会で取り組むべきとの考えから、2001年にノウハウを業界等に公開しました。建設業界では、(社)日本建設業団体連合会を中心に取り組みを開始しています。

建設現場での二酸化炭素排出量削減対策の実施状況

年度	2003	2002	2001	
省燃費運転研修	実施率 (%)	22	11	6
	対象現場数	319	298	85
アイドルングストップ	実施率 (%)	69	69	73
	対象現場数	319	311	182
掘削残土削減対策の検討	実施率 (%)	38	35	48
	対象現場数	319	298	85

生コンクリート車を対象とした省燃費運転研修会で省燃費運転支援機器を採用

<NEC玉川ルネッサンスシティ (II) B棟新築工事事務所> 2003年10月、NEC玉川ルネッサンスシティ (II) B棟新築工事事務所において、

生コンクリート車を対象とした省燃費運転研修会を実施しました。省燃費運転支援機器（エコドライブナビゲーションシステム）を採用し、指導員が同乗し運転法を説明する従来の省燃費運転研修会と、ほぼ同等の効果を確認しました。採用した支援機器は、積載状況やエンジン回転数などのデータ計算結果に基づき省燃費運転法を指示するため、指導員の経験差などに影響されない均質な指導が可能ですが、前方の信号機の変化などの予測に基づく指導はできないなどの課題も持っています。今後は、支援機器と指導員それぞれの長所を活かしながら活動を推進する予定です。

省燃費運転研修会の結果 (生コンクリート車3台の平均)

運転方法	通常運転	省燃費運転
走行距離 (km)	4.1	
燃料消費量 (cc)	1,465	1,261
燃料消費量差 (cc)	204	
燃料削減率 (%)	14	
燃費 (km/ℓ)	2.80	3.25
燃費差 (km/ℓ)	0.45	
燃費向上率 (%)	16	

環境配慮設計による二酸化炭素排出量削減

建築設計部門では、設計時における環境配慮の効果を実証的に把握するために、「環境設計データシート」を用いて省エネルギー効果やグリーン調達、省資源などの効果を確認しています。

省エネルギーによる二酸化炭素排出量削減 建物運用時のエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量は、日本の二酸化炭素排出量の約1/4を占めるため、省エネルギー設計により運用エネルギーを削減することは、二酸化炭素排出量削減に効果的な対策です。2003年度の省エネルギー設計による二酸化炭素排出量の削減量14,808t-CO<sub>2</sub>/年は、1990年度と比較して10%の削減に相当します。また建物の寿命を35年（現在の事務所ビルの平均的寿命）と仮定すると、51万8千t-CO<sub>2</sub>の削減効果をもたらすこととなります。

グリーン調達による二酸化炭素排出量削減

製造時に排出する二酸化炭素が少ない資材を選択することは、二酸化炭素排出量削減効果が大きいことから、高炉セメントや電炉鋼材の採用を推進しています。2003年度は、高炉セメントの採用物件率37%、採用資材量率18%、電炉鋼材の採用物件率57%、採用資材量率29%となり、その結果26,054t-CO<sub>2</sub>の削減効果がありました。

省資源による二酸化炭素排出量削減

資材の使用量が少ない工法の採用などに

り、コンクリートを8.0%、鉄筋を10.6%、鉄骨を4.2%削減しました。その結果、22,939t-CO<sub>2</sub>の削減効果がありました。

緑化

大林組では、ヒートアイランド対策と地球温暖化の主要因である二酸化炭素の吸収源として緑化を推進しています。2003年度には、大林組が設計した緑化面積は、法的に要求されている緑化面積を52,700m<sup>2</sup>上回りました。

環境配慮設計による二酸化炭素排出量削減量 (1990年度の標準的な設計との比較)

対象	年度		2003	2002	2001	2000	1999
	設計物件数	件	111	105	119	109	107
環境配慮項目	延床面積	千m <sup>2</sup>	1,071	968	979	823	1,349
	省エネルギー	t-CO <sub>2</sub> /年	14,808	11,314	5,754	9,654	11,983
	延床面積当たり	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	13.8	11.7	5.9	11.7	8.9
	グリーン調達	t-CO <sub>2</sub>	26,054	10,340	22,286	8,443	27,638
	延床面積当たり	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	24.3	10.7	22.8	10.3	20.5
	省資源	t-CO <sub>2</sub>	22,939	8,267	8,007	4,840	16,676
延床面積当たり	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	21.4	8.5	8.2	5.9	12.4	

(仮称) 渋谷神泉第一生命ビル新築工事プロジェクト (LCCO<sub>2</sub>を13.1%削減)

(仮称) 渋谷神泉第一生命ビルは、賃貸事務所ビルとして、スペース効率とメンテナンス性等の建築プランを重視して計画しています。また環境にやさしい建物として、省エネルギー、省資源を設備計画のコンセプトとしています。省エネルギー手法として、照明設備では、高効率照明器具、初期照度抑制制御、スケジュール制御、人感センサ制御を採用しました。また空調設備ではテナントゾーン毎の運転時間と温度設定が可能な個別空調システムを採用し、その他全熱交換機の採用、外気カット予冷予熱運転、新冷媒によるCOP (成績係数) 向上などの手法を取り入れました。これらの手法

の採用により17.3%の省エネルギーを達成しています。また、省資源対策として、節水型便器、自動水栓による水使用量の削減と、一部雨水を利用した植栽への散水を行っています。室内環境への配慮として、ゾーン毎に外気処理を行うことで、省エネルギーと室内の温熱環境の向上を図りました。また、喫煙コーナーの設置による健康増進法に基づく分煙への対応や、ルーバー付き照明器具を使用したやさしい視環境を提供しています。省エネルギー手法の採用により257t-CO<sub>2</sub>/年の二酸化炭素排出量を削減、また

エコ材料としての高炉セメントの採用などにより122t-CO<sub>2</sub>を削減し、計画建物寿命を50年とした年間の二酸化炭素排出量は1,730t-CO<sub>2</sub>となります。その結果、ライフサイクルでの二酸化炭素排出量 (LCCO<sub>2</sub>) 削減率は13.1%となりました。





建設廃棄物対策

建設廃棄物の発生を抑制し、最終処分量をできる限りゼロに近づけるゼロエミッション活動を全社で推進しています。

建設廃棄物排出量の推移

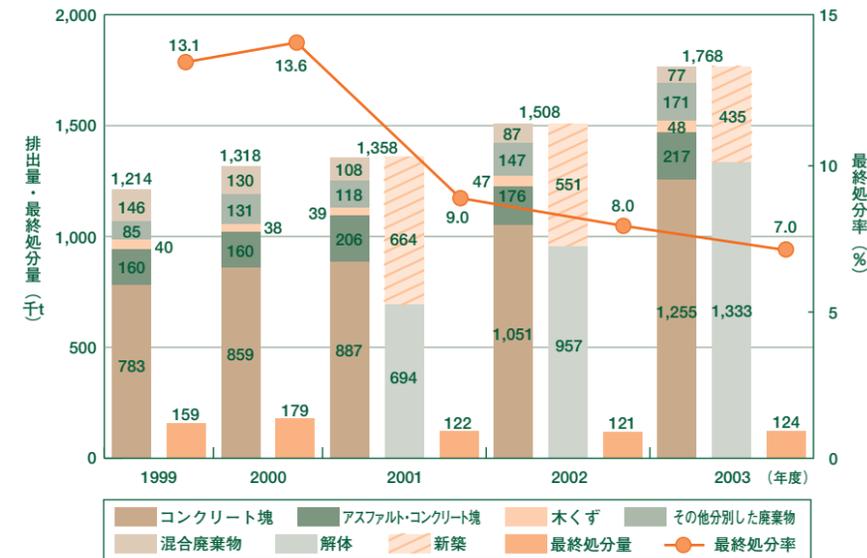
建設汚泥を除く建設廃棄物排出量は176万8千tで、2002年度より26万t増加しました。これは解体工事からの排出量が2002年度の95万7千tから133万3千tへと大幅に増加したためです。新築工事からの排出量は、55万1千tから43万5千tに減少しています。最終処分量は8%から7%へと1ポイント向上しました。

混合廃棄物の排出量は、7万7千tで2002年度より1万t減少しました。これは、全国の建設現場が、ゼロエミッション活動を始めるとする建設廃棄物・混合廃棄物の排出量削減活動に取り組んだ成果です。

建築工事における廃棄物削減

新築の建築現場において、2003年度から平均単位総排出量の目標値（2005年度19kg/m<sup>2</sup>以下）を掲げ、廃棄物の排出削減活動を推進しています。2003年度の施工床面積1m<sup>2</sup>あたりの総排出量原単位は23.1kg/m<sup>2</sup>となり、2002年度より2.8kg/m<sup>2</sup>削減しました。また、混合廃棄物の排出量は、2002年度の時点で2005年度の目標値10kg/m<sup>2</sup>をクリアしました。2003年度は、2002年度と同様に9.2kg/m<sup>2</sup>でした。これは現場での混合廃棄物削減への意識が維持され、より一層の努力が払われている成果です。

建設廃棄物の排出量・最終処分量の推移（建設汚泥、特別管理産業廃棄物を除く）



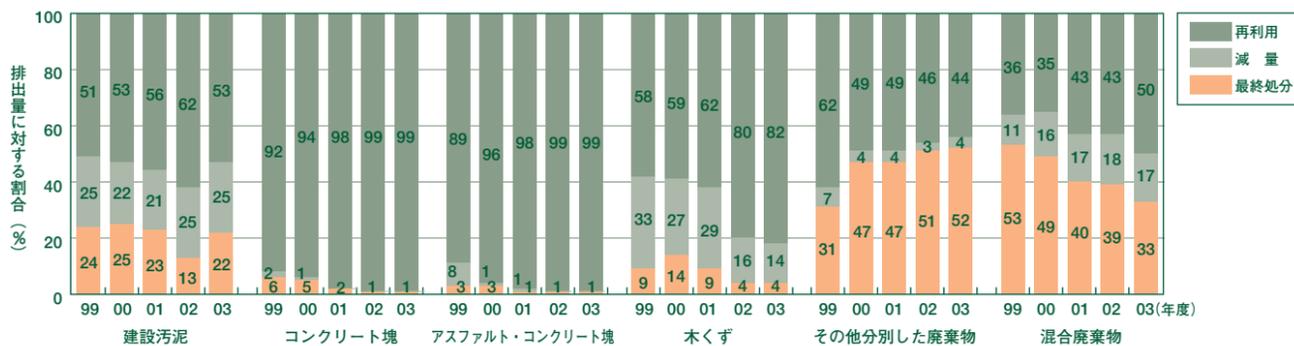
新築の建築現場の建設廃棄物（汚泥を除く）・混合廃棄物排出量の推移



リサイクル率

2003年度の建設廃棄物のリサイクル率は、建設汚泥を除き、2002年度に比べコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずはほぼ同様、混合廃棄物は67%と6ポイント向上しました。2003年度の改修工事や解体工事では、9tの冷媒フロン回収・破壊処理、3.7tのハロン消火ガスの回収処理を行い、1,385tのアスベストを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物の種別処理・処分の割合の推移



ゼロエミッション活動実績

1999年に開始したゼロエミッション活動を全国に展開し、2004年3月末、ゼロエミッションに取り組む現場は、竣工済を含め累計125件になりました。2003年度着工のゼロエミッション現場数は、建築現場の20%（対象現場数359）でした。2007年度目標値90%を目指して活動していきます。2003年度に竣工したゼロエミッション現場は、26件でした。

ゼロエミッション現場は、これまで事務所ビルなどの建築工事がほとんどでしたが、2003年度から土木工事（シールド工事や道路工事など）が4箇所加わりました。

建設汚泥対策

建設汚泥のほとんどは、場所打杭やシールド工事で発生する泥水でベントナイトを含んでいます。ベントナイトを含む建設汚泥は分離・脱水がしにくく、他の建設廃棄物に比べてもリサイクル率が低くなっています。2003年度の建設汚泥の排出量は94万7千tで、2002年度に比べ22万4千t増加しました。最終処分量は22%で、9ポイント増加しましたが、全国平均31%に比べ優位にあります。今後も、建設汚泥の品質管理を行い、積極的な減量化・再利用を進めていきます。

2003年度に竣工したゼロエミッション現場実績

施工場所	用途	最終処分量 (kg/m <sup>2</sup> )	最終処分率 (%)
北海道	駅舎	31.64	91.3
北海道	学校	18.50	53.6
宮城県	工場	3.07	16.4
埼玉県	事務所	4.01	11.6
千葉県	学校	16.61	45.0
東京都	集合住宅	5.55	24.8
東京都	集合住宅	4.78	21.8
東京都	事務所	2.07	4.2
東京都	事務所	3.56	5.9
東京都	学校	9.28	24.4
神奈川県	下水道	-	1.6
新潟県	工場	3.03	26.6
新潟県	工場	6.84	14.8

は当社ゼロエミッション達成基準（建設廃棄物<汚泥を除く>の最終処分量5kg/m<sup>2</sup>以下、または最終処分率5%以下のいずれかを満たした現場

建設汚泥の排出量・最終処分量・最終処分率の推移



臼杵市クローズドシステム最終処分場建設工事 (P.21) (建設汚泥1,500m<sup>3</sup>全てを有効利用)

大分県臼杵市の建設現場では、地盤改良工事において発生するセメントなどの固化材を含んだ建設汚泥を、現場内で再利用することに取り組みました。建設汚泥の再利用に際し、室内試験等で盛土材料としての機能・品質の確保と、土壌環境基準に適合する材料であることの確認を徹底しました。建設汚泥は含水比が高いため、現場内に設置した貯留ピットに一定期間仮置きし、脱水しました。次に盛土材として品質を確保

するために、セメントを添加し、油圧ショベルで攪拌混合を行いました。その後、ダンプトラックで施工ヤードに運び、施工場所に盛土材として使用しました。地盤改良工事で発生した建設汚泥約1,500m<sup>3</sup>を建設廃棄物として排出せず、全て盛土材料として有効利用しました。建設汚泥の再利用の取り組みは、大分県では初めての試みでした。今後も大林組は、建設汚泥の再利用に努めていきます。





## グリーン調達

2007年度にグリーン調達指標を12%以上にする目標を掲げて活動しています。

### 建設資機材

2001年度からグリーン調達の実績把握を行っています。

2003年度は17品目について実績把握（実績数量、契約金額）を行いました。型枠用熱帯材削減活動は、日常業務として定着したため、2003年度からはデータ集計は行っていません。2003年度のグリーン調達指標\*は、型枠用熱帯材の調達額を除いても、2002年度の7.21から7.93に向上しました。2004年度は、建設資機材の指定品目を62品目から76品目に増やし、グリーン調達活動を拡大します。

\*グリーン調達指標：建設資機材の調達実績総額に占めるグリーン調達実績額の割合（%）

### 環境配慮設計

設計段階におけるグリーン調達に関しては、「環境設計データシート」による実績把握を行っています。自社設計施工物件におけるグリーン調達品目の延べ採用件数は、意匠725件、構造298件、設備691件の合計1,714件に達し、1物件あたりの平均採用件数は15.4件となりました。特にホルムアルデヒド放散量の少ない合板の採用が増加しています。設計施工一貫の物件では、設計段階からグリーン調達を推進することで、より効率的な環境配慮を行っています。

### オフィスでの取り組み

2003年度から、全社でイントラネットによるオフィス用品を調達するシステム「Biznet」の運用を開始しました。その中で、環境に配慮した商品（6,750品目）については、識別マーク、およびその内容を表記して取り扱うことで、グリーン調達を推進しています。環境に配慮した製品を画面上でわかりやすい形で確認でき、より積極的なグリーン調達を推進しています。

■建設資機材のグリーン調達実績

指定品目	単位	2003年度	2002年度	2001年度
建設発生土	(実績数量) 千m³	451	371	202
再生骨材	(実績数量) 千t	508	387	214
再生アスファルト・コンクリート	(実績数量) 千t	91	47	37
高炉セメント	(契約数量) 千t	28	17	27
再生鋼材（電炉鋼材）	鉄骨 (契約数量) 千t	151	157	144
	鉄筋 (契約数量) 千t	334	349	383
型枠用熱帯材合板代替材	(実績数量) 千m²	—	4,496	3,942
タイルカーペット、ロールカーペット	(契約数量) 千m²	148	108	63
クロス	(契約数量) 千m²	110	33	18
岩綿吸音板	(契約数量) 千m²	392	486	164
Hf照明器具	(契約金額) 百万円	1,089	1,407	1,125
節水型機器	(契約金額) 百万円	572	577	338
オゾン層破壊ガスを使用しない消火システムおよび装置	(契約金額) 百万円	322	675	277
EM電線・ケーブル	(契約金額) 百万円	491	325	733
複合回路システム	(契約金額) 百万円	0	—	—
並列充電直流3線システム	(契約金額) 百万円	0	—	—
廃ガラス再生利用内外装材	(契約金額) 百万円	8.3	0.3	—
排出ガス対策型建設機械	購入機械 (実績数量) 台	4	0	—
	社外借入機械 (実績数量) 台	36	31	—
低騒音型建設機械	購入機械 (実績数量) 台	0	0	—
	社外借入機械 (実績数量) 台	0	3	—

■自社設計施工物件における主なグリーン調達品目とその採用件数 (件)

区分	主なグリーン調達品目	2003年度	2002年度	2001年度
意匠 指定品目数97	石膏ボード（内装壁材）	90	91	94
	石膏ボード（内装天井材）	79	64	76
	グラスウール断熱材	45	45	40
	ホルムアルデヒド放散量の少ない合板（家具造作板）	81	23	19
	その他	430	354	365
	①意匠合計	725	577	594
構造 指定品目数14	電炉鋼材	93	97	113
	デッキプレート	69	69	69
	その他	136	135	131
	②構造合計	298	301	313
設備 指定品目数48	Hf照明器具	81	77	81
	節水器具	77	71	76
	グラスウール保温材	64	76	73
	代替フロン冷媒	65	58	39
	その他	404	310	357
	③設備合計	691	592	626
	④その他	0	21	0
延べ採用件数 ①+②+③+④		1,714	1,491	1,533

■自社設計施工物件における1物件あたりの採用件数 (件)

	設計物件数	意匠	構造	設備	1物件当たり平均
2001年度	119	5.0	2.6	5.3	12.9
2002年度	105	5.5	2.9	5.6	14.2
2003年度	111	6.5	2.7	6.2	15.4



## 化学物質管理／有害化学物質削減

VOC（揮発性有機化合物）を中心に、有害化学物質削減に取り組んでいます。

### PRTR法対応

建設業はPRTR法の対象業種ではありませんが、PRTR法の対象となる機械工場（東京・大阪・名古屋・広島・九州）と技術研究所では、2001年度から対象物質の取扱量を把握しています。

機械工場では、2000年に建設機械の塗料を鉛やクロムを含まないものに切り替え、塗装後の機械には「無鉛ステッカー」を貼付け、意識の徹底を図っています。その他の有害化学物質についても、使用量の削減や塗装方法の改善で、排出量を抑えるよう努めています。その結果、2002年度に比べ1,632kgのPRTR対象物質の取扱量を削減しました。特に塗料に含まれるトルエン、キシレンをそれぞれ640kg、720kg削減しました。

さらに、有害化学物質自体を含まない塗料の開発をメーカーに依頼し、塗料試験を経て、2004年度から順次切り替えます。

クロム・鉛無し塗料使用  
株式会社大林組

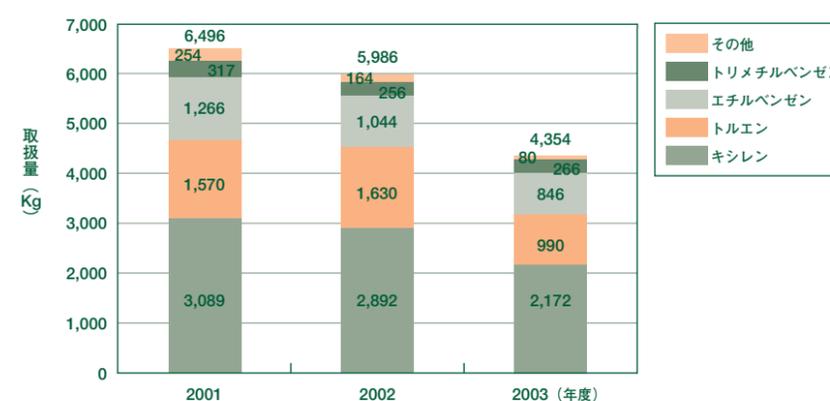


分電盤の右下に「クロム・鉛無し塗料使用」のステッカー

### シックハウス対策

大林組は、シックハウスに関する法規制やガイドラインに加え、対策方法、化学物質の測定方法を取りまとめた「シックハウス問題についての基礎知識」、「チェックリスト」を活用し、設計段階および工事段階において的確な対策を講じています。技術研究所では、シックハウス対策の社内指針の作成、新築・改修工事直後の室内空気質汚染の実態調査など、様々な技術開発

■PRTR法対象物質取扱量



に取り組んでいます。また、社外の研究会やJIS準備委員会に参加し、対策技術の開発に協力してきました。蓄積したデータや成果を、有害化学物質対策として、現場へ情報提供しています。施工中や竣工後のホルムアルデヒド濃度が高い場合には、その原因箇所や放散している資材を調査・特定し、換気方法や汚染物質除去の対策を立てています。また安全な建設資材を使用するため、資材メーカーが提供している製品安全データシートを活用するだけでなく、自社の試験データを蓄積し、現場へ有用な情報を提供しています。

### 土壌汚染調査

2000年度から自主的に、保有地の土壌および地下水汚染調査を実施しています。汚染土壌の飛散・流出防止策を講じた東京機械工場において、定期的に地下水を観測していますが、2003年度も汚染は認められませんでした。引き続き、自社保有地の土壌および地下水汚染調査を行い、環境基準を上回る汚染物質が検出された場合、所轄の自治体に報告し指導を受け、汚染土壌の除去や浄化など、適切な処置を実施していきます。

### PCB管理

大林組は、法律に基づき機械工場などで保管しているPCB（ポリ塩化ビフェニル）を自治体に届け出ると共に、適正に管理・保管しています。2004年6月現在、大林組の施設で管理しているPCBを含むコンデンサなどは604台です。今後PCBの処理・処分が可能になった段階で、逐次適正に実施していきます。



### Biznetによるグリーン調達

Biznetで扱っているものの一つ、当社の現場の制服であるサイトウエアは、ペットボトルを再生した繊維を100%使用しています。冬の上着一着あたり500mlのペットボトルが約10本分使われています。



循環型社会を築くために（臼杵市クローズドシステム最終処分場建設）

大分県臼杵市で、周辺環境への影響を最小限に抑えた、日本最大級の規模を持つクローズドシステム最終処分場の建設に取り組んでいます。

近年、最終処分場では、ダイオキシン類を含む浸出水の漏れによる地下水汚染などをめぐるトラブルが増加しています。この建設現場は、周辺に野菜畑が広がる田園地帯にあり、浸出水対策は重要な課題となっていました。

臼杵市一般廃棄物最終処分場整備工事計画は、①既設処分場の埋め立て完了に伴う最終整備、②国内最大級のクローズドシステムによる一般廃棄物最終処分場の建設、③粗大ごみの処理施設の建設を行うものです。一般廃棄物最終処分場は、幅45m、長さ

186mの巨大な屋根を持つ、容積71,000m<sup>3</sup>の施設で、完成すると、約35,000人の臼杵市民からのごみを受け入れることになります。

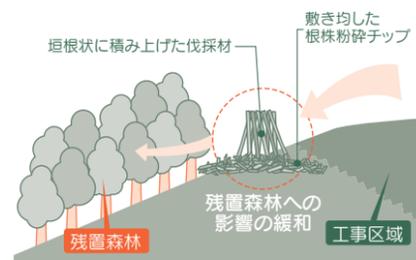
クローズドシステム処分場は、屋根、床などを設置した管理された閉鎖空間内で廃棄物処理・保管し外部への環境負荷を低減する施設です。従来のオープン型に比べ、周辺環境と調和し、廃棄物の飛散・流出や臭気の拡散を防ぐことができます。特に、処分場を屋根で覆い、雨水の侵入を防ぐことで、廃棄物を埋め立てた層を通る浸出水を極力減らし、少なくなった浸出水を処理施設で徹底的に浄化します。浸出水が大幅に減ることによって処理施設が小規模になり、コスト削減につながります。

処分場の完成後は、高さ約2m毎の層状にゴミを埋め立て、15m全ての埋め立てが完了した後に、処分場内をスポーツ施設や倉庫などに利用する計画です。



自然生態系の保全（岬町多目的公園用地造成工事）

■林縁保護工法



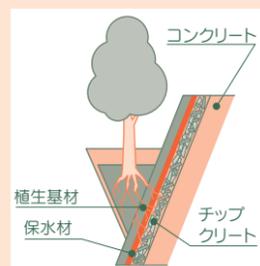
大阪府泉南郡岬町では、現場で発生した伐採材などを生かした森林保護に取り組んでいます。大阪府土地開発公社発注の工事内容は、多目的公園用地造成時に発生する土砂7,000万m<sup>3</sup>を、関西国際空港2期事業埋め

立て工事に供給するものです。通常、山林開発で伐採を行った場合、開発区域から風が吹き込むことに加え、太陽光が直接当たるようになり、地表が乾燥して隣接する樹木の生育条件が悪化します。従来は、森林と開発区域との境界部（林縁）に沿って防風ネットを展張する対策が一般的でしたが、設置後にネットが外れたり、破れた場合の保守作業等の維持管理が困難であること、ネット自体に保水機能がないため乾燥防止の効果が低いことなどの課題があり、より有効な対策の開発が求められていました。大林組は、林縁に沿って根株を粉碎したチッ

プを敷き均し、伐採材から小径木や枝葉を選び、垣根状に積み上げる「林縁保護工法」を提案・実施しています。垣根が林縁への風を抑制し、地表への太陽光を緩和します。チップは地表の細かい凹凸にも馴染んで定着し、太陽光を遮るとともに、吸水性を活かして乾燥を防止する効果があります。「林縁保護工法」を採用した林縁では、防風ネットを設置する一般的な対策を行った場所と比べ、気温の上昇、湿度の低下が緩和されていること、適度に風速が低下していることが確認されました。また、チップ層の下からは、自生種による植生の回復が確認されています。

エコラム チップクリート緑化工法

大林組は敷地造成などに伴い発生する伐採材をリサイクル利用でき、かつ、永続的な緑化が困難であった急勾配斜面を容易に緑化できる「チップクリート緑化工法」を、フリー工業㈱と共同開発しました。建設現場で発生する伐採材をチップ状に破碎し、これをセメントミルクと混合して斜面に吹付け、その上に植生基材を吹付けて緑化を行う新しい工法です。従来技術では困難だった、急勾配のコンクリート面や亀裂の少ない岩盤斜面でも緑化が可能になりました。伐採材のリサイクル技術として、平成15年度国土交通省テーマ設定技術として選定されたほか、グリーン購入法特定調達品目にも選定されています。



新しい都市生活空間の提案（なんばパークス）

大阪の中心部に位置するなんばパークスの街づくりデザインの特徴は、容積率800%という高密度な開発条件の中で、都市に開かれた大きなオープンスペースを実現するため、地上から8階に至る商業施設の屋上全体を、緑と広場からなる第2の大地にしたことです。屋上全体は、大阪ミナミの交通拠点である難波駅に向かって緩やかに傾斜し、圧倒的な緑の景観で来訪者を迎え入れられます。地球温暖化などの環境問題が大きく取り上げられる中、都心部に大きな緑を再生して、都市と自然と人が融合する屋上緑化複合都市の形成を目指しました。商業施設全体を覆う屋上公園の広さは約10,000m<sup>2</sup>あり、その内の約半分を緑地で構成しています。大阪の風土になじむ樹種

を中心として、235種40,000株の草木で埋め尽くした緑地は、民間では国内最大級の屋上緑化規模です。段丘状にせり上がる屋上公園の各所には、街と自然が接するテラスを設け、都市と自然の二つの楽しみを同時に体験できる場を設けています。緑豊かな第2の大地となる屋上公園は、来訪者に様々な体験の場を提供することで、商業施設の付加価値を高める集客装置となるとともに、この街で働くオフィスワーカーや来訪者の誰もがくつろげる都心のオアシスとなることを意図しています。屋上緑化には、都市のヒートアイランド現象の抑制効果が期待されています。2003年8月20～22日の3日間に測定した熱環境データによると、屋上公園の緑化部と周辺

部のアスファルト面と比較した場合、表面温度で最大17℃の熱低減効果や、屋上緑化部は非屋上緑化部に比べ、屋上から室内へ伝わる熱流が1/10となり、空調エネルギーの削減効果があることも確認されました。この屋上緑化による二酸化炭素の固定量は約2,700kg-CO<sub>2</sub>/年となり、地球環境にも大きく貢献しています。



ESCO事業（池田・府市合同庁舎）



大林組はESCO (Energy Service Company: 省エネルギー支援サービス) 事業にも参入しています。ESCO事業は、既存建物の設備等について、所有者以外の事業者 (ESCO事業者) が、自らの資金とノウハウを活用して省エネルギー化を図り、その効果である光熱水費の減額分を、建物所有者とESCO事業者が享受するしくみです。地球温暖化防止への取り組みとして改正省エネルギー法が施行され、具体的なエネルギー削減手法としてESCO事業が注目されています。ESCO市場は、2002年度で140億円、2005年度には300億円強に拡大すると予想されています。大林組は、総合建設業のESCO事業の第一号案件として、大阪府と池田市の合同庁舎の省エネルギー改修工事を受注し、省電力型の照明器具やエネルギー効率の高い空調

機器などを採用して、29.1%の省エネルギーを実現し、年間約1,400万円の光熱水費の削減効果を見込んでいます。改修に当たっては、廃棄物の削減など環境に配慮した施工を実施しました。大林組が改修工事と設備導入にかかる費用を負担し、2016年までの12年間の設備の運用と管理を受託、省エネルギー削減額の約半分超をサービス料として収納し、初期投資分の返済や運用・管理の費用に充てます。省エネルギーのための設備は、当初は大林組の所有となりますが、12年後に大阪府と池田市に無償譲渡する予定です。大林組は、総合建設業のノウハウを生かし、個別の設備から、建物全体を考慮した省エネルギー改修、より快適で機能性に優れた施設への改修を支援していきます。

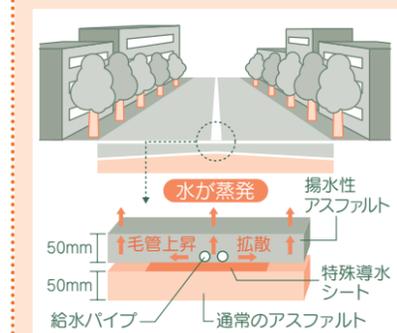
採用した主な省エネルギー手法

- 既存照明器具の高効率化 (高効率インバータ安定器、人感センサ、昼光利用制御の採用)
- 高効率冷温水発生器への更新
- ポンプのインバータ化
- 予冷熱時外気カット
- 節水器具

エコラム

打ち水ロードシステム

毛管現象による揚水・保水機能をもたせ、路面温度を低下させる技術です。愛知県の住宅展示場の車道に採用されます。アスファルトの下に設置した点滴パイプから給水し、導水シートや砂粒により拡散、揚水した後、道路表面で蒸発し、継続的に打ち水効果が得られます。真夏の日中で、路面温度を20度以上、体感温度を3度以上下げられ、ヒートアイランドの抑制に役立ちます。なお、2004年5月に国土交通省の「環境舗装東京プロジェクト」において、「特に優れた技術」に選ばれました。



従業員一人ひとりの取り組み

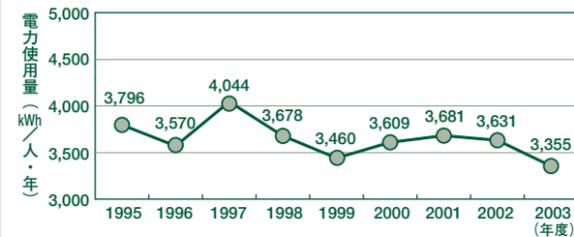
環境問題を身近なことと考え、全従業員が責任者としての自覚を持って取り組んでいます。

●オフィスでの取り組み

電力消費量 達成目標：2007年度にオフィスの電力消費量を2002年度比5%削減：3,450kWh/人・年  
 廃棄物排出量 達成目標：2007年度にオフィスの廃棄物排出量を2002年度比10%削減：150kg/人・年  
 用紙使用量 達成目標：2007年度にオフィスの用紙使用量を2002年度比5%削減：63.6kg/人・年

●電力使用量

■オフィスにおける一人当たりの年間電力使用量の推移



昼休みの消灯、外出時・退出時のパソコンの電源切断をはじめ、夕方以降の定時に一斉消灯するなどの活動に取り組んでいます。2003年度の使用量は3,355kWh/人・年となり、2002年度より減少しました。

(本店の共用部の電力を含むため、P.13の値と異なります)

●水使用量

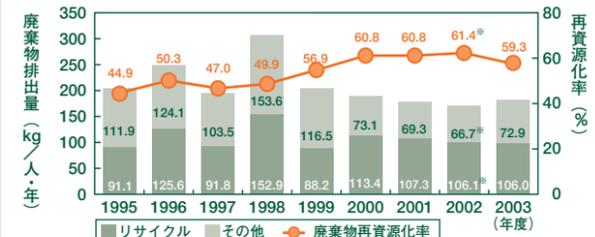
■オフィスにおける一人当たりの年間水使用量の推移



節水ステッカーによって注意を喚起するなど、日常的に節水を意識するように努めています。2003年度の使用量は17.4m³/人・年となり、2002年度より減少しました。

●事業系一般廃棄物排出量

■オフィスの廃棄物排出量と再資源化率の推移



オフィスから排出される廃棄物の大部分は紙ゴミであり、用紙の両面利用、メール使用等によるペーパーレス化など、紙の使用量低減に努めています。2003年度の排出量は178.9kg/人・年となり、2002年度より増加しました。

※2002年度の算出に誤りがありましたので訂正しました

(本支店、機械工場、機材センターを含むため、P.13の値と異なります)

●用紙使用量

■オフィスにおける用紙使用量と再生紙利用率の推移



用紙については、再生紙の使用推進に加え、メール使用等によるペーパーレス化、電子決済の導入、用紙の両面利用など使用量の削減にも取り組んでいます。2003年度の一人当たりの用紙使用量は、2002年度より減少しました。再生紙利用率は94%と高い利用率を維持しており、再生紙の利用は定着しているといえます。

(本支店、機械工場、機材センター、技術研究所を含むため、P.13の値と異なります)



分別コーナー その1

使用済みの用紙は「コピー用紙・上質紙」、「新聞」、「雑誌・チラシ」に分別収集します。片面しか使用していない用紙はストックし再度コピー、プリントなどに使用します。



分別コーナー その2

「カン」、「ビン」、「ペットボトル」、「廃プラスチック」、「空弁当殻」、「茶殻・雑芥」、「その他」に分別収集します。

写真は分別コーナーの一例です

協力会社との協働

建設活動に関わる多くの協力会社と連携して、環境保全活動に取り組んでいます。

大林組では、環境方針に「関連会社や協力会社に環境保全への積極的な取り組みを求め、支援に努める」を掲げ、建設事業に関わる様々な協力会社に対しても、環境保全活動への理解と協力を依頼しています。

2003年度は、協力会社との協議機関である労務部会で「法規の遵守」、「ディーゼル車規制」、「施工現場でのゼロエミッション活動」などのテーマを設定し、協力会社の経営層に対して、情報提供・教育・協力を求めました。今後も継続的に支援を行い、一体となった環境保全活動を推進していきます。

工事事務所においては、例えば、新規入場者教育資料に、安全や品質に関する項目と併せて、廃棄物の発生抑制や省燃費運転法の実行など環境に関する項目を記載し、工事に関わる全員が環境に関して意識を高めるように努めています。



二酸化炭素排出量削減活動

■株式会社タケエイ、株式会社共同土木

大林組は、建設段階の残材あるいは解体段階の廃材など、建設事業の川下に当たる産業廃棄物の収集運搬についても、環境保全活動に取り組むことが重要であると考えています。2003年4月にタケエイ、5月には共同土木の協力を得て、建設業としては初めて、産業廃棄物収集運搬車の運転手に対する省燃費運転研修会を実施しました。2回の研修会には、合計で57人の運転手が参加し、平均で21%の省燃費効果を達成しました。



ダンプトラックの省燃費運転研修会 (共同土木)

場合、年間で4tの二酸化炭素排出量削減に貢献していることとなります。

■高山運輸建設株式会社

2004年4月、高山運輸建設の協力を得てラフテレーンクレーンの省燃費運転研修会を実施しました。9名の運転手が出席し、公道走行で約20%、各種作業で20%~40%程度の省燃費効果を達成しました。研修後の測定により、受講者は非受講者と比較して約12%の省燃費効果を上げていることを確認しています。



ラフテレーンクレーンの省燃費運転研修会 (高山運輸建設)

建設廃棄物の小口巡回回収と電子マニフェストの試行

2003年10月から2004年1月までの4ヶ月間、首都圏の16箇所の中小規模現場を対象に、建設廃棄物の小口巡回回収と電子マニフェストの試行を実施しました。収集運搬・処分業者に(株)日成ストマクトーキー、電子マニフェストASP (Application Service Provider) にイン

シエント(株)、トレーサビリティ確認用に使用したGPS (Global Positioning System) 開発業者に(株)オーク情報システムを選び、共同で試行を進めました。試行の結果から、リサイクル率・収集運搬効率の向上、現場・オフィスの管理業務の削減等の効果が得られ、各現場では試行期間終了後も竣工まで継続運用しています。今後は、引続き首都圏で(株)タケエイ、(株)共同土木、高俊興業(株)、(株)リフレックスと、近畿圏で大栄環境(株)と連携して同様の取り組みを行った後、全店に展開していく予定です。



電子マニフェストによる廃棄物処理状況の確認画面

グループ会社の取り組み

大林組グループ全体として、環境保全活動に取り組んでいきます。

大林組では、グループ会社の環境保全活動を積極的に支援しています。2003年度から、大林組グループの環境保全活動をさらに推進するために、グループ会社の「環境保全活動の連絡会」を常設しています。

大林組グループの共通課題として「二酸化炭素排出量削減」、「廃棄物対策」、「グリーン調達」、「化学物質管理」を取り上げ、環境負荷削減に取り組んでいます。大林組グループの主要会社の2003年度における環境負荷は、二酸化炭素の排出量が2,865kg-CO<sub>2</sub>/人（49.9kg-CO<sub>2</sub>/売上-百万円）、廃棄物排出量は、1,577kg/人（24.5kg/売上-百万円）、紙使用量は45kg/人（0.79kg/売上-百万円）でした。2004年度は各社2～3%の環境負荷削減を目標に活動していきます。

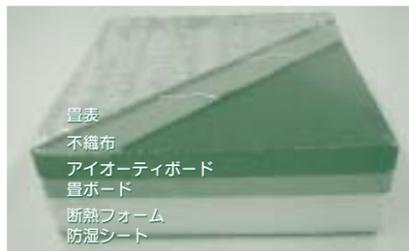
アイオーティカーボン株式会社

<http://www.iotc.co.jp/>

アイオーティカーボンは、富山市のエコタウン事業において「木質系廃棄物炭化リサイクル事業」を行う会社として2003年2月に設立しました。富山市とその周辺地域で発生する木質系廃棄物を原料にしたリサイクル木炭ボード（アイオーティボード）を開発し、それを組み込んだ畳やVOC吸着ラックを販売しています。アイオーティボードは、廃木材を高温炭化処理した活性木炭を、特殊バインダーで成型した建築内装用の木炭ボード建材です。室内の有害な化学物質や生活臭を吸着し、快適な住空間を創造する新しい高機能建材で、シックハウス対策用および臭気対策用として利用されています。天然素材100%、リサイクル素材100%で、生分解性を有し、再リサイクルも可能な環境にやさしい製品で「富山県認定リサイクル製品」です。



アイオーティボード



おわら畳

大林道路株式会社

<http://www.obayashi-road.co.jp/>



グリーンキューブミニ

熱環境改善工法  
トータルプログラム

- 打ち水ロード（下面給水型舗装システム）
- ハイシールM（保水性舗装）
- IRガード（遮熱性路面処理）
- 打ち水ペープ（湿潤舗装システム）
- 打ち水ターフ（湿潤人工芝システム）
- グリーンキューブライト（薄層緑化システム）
- ハイドレーンN（自然色排水性舗装）
- グリーンキューブミニ（ガーデニング向けプライベート緑化システム）

大林道路では、ヒートアイランド現象緩和に向けて、地表面被覆の改善を総合的に実現する「熱環境改善工法トータルプログラム」の開発に、大林組と共同で取り組んでいます。開発成果の一つとして、ガーデニング感覚でベランダや屋上の緑化を楽しむ「グリーンキューブミニ」の販売を開始しました。「グリーンキューブミニ」は、大規模な設備を必要とせず、灌水管理も容易

なため、個人向けのベランダ緑化や屋上緑化に向いています。手軽でフレキシビリティが高い給水システムを用いることで、購入した花鉢をそのまま緑化材料に利用することが可能になり、植物種に限定されることなく、信頼性の高いベランダ・屋上緑化を実現します。

株式会社オーク・エルシーイー

<http://www.oak-lce.com/>



オーク・エルシーイーは、既設の建物や工場を対象に、「省エネルギー化の総合コンサルタント業」を目的に設立されました。省エネルギーに関する豊富なノウハウに加え、高精度な計測システム、省エネ・コスト低減効果と投資回収額を効率的にシミュレーションする評価手法「エコナビ™」など、大林組の技術力の支援のもと、最適な省エネルギー手法を提案、実施し、その効果を検証しています。3年間の診断実績は合計124件、省エネルギー提案による二酸化炭素排出量削減量は4万4千t-CO<sub>2</sub>/年で、現状に比べて、平均8%以上の二酸化炭素排出量削減効果を提案しています。建物の省エネルギー化実現に向けて、各種の補助金

事業やESCO（Energy Service Company）事業提案でのファイナンス業務の支援も行っています。



株式会社ショックベトン・ジャパン

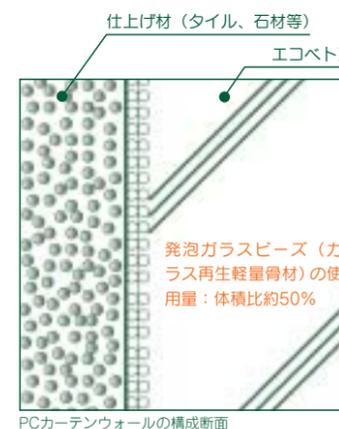
<http://www.sbj-pc.co.jp/>

ショックベトン・ジャパンは、プレキャストコンクリート（PC部材）・カーテンウォールおよび建築構造部材の設計・開発・製造および施工会社です。PC部材の用途拡大は、建築現場の合理化・省力化・工期短縮に直結し、また、仮設材・廃材の発生を減らし、省資源にも貢献しています。廃ガラス・陶磁器質くずを含む混合廃棄物は再生が困難とされ、リサイクル率が低迷しています。そこで、廃ガラスのみを原料とした発泡ガラスビーズを骨材として使用した、環境配慮型プレキャストコンクリート・カーテンウォール「エコベトン」を開発しました。従来の軽量コンクリートと同等の性

能を有しており、廃棄物削減の観点から、環境保全への寄与が大きいと考えています。また、(財)日本環境協会のエコマーク商品の認定を取得しています。



PCカーテンウォール



PCカーテンウォールの構成断面

宮城グリーン開発株式会社  
(名取ゴルフ倶楽部)

<http://www.natorigc.co.jp/>

宮城グリーン開発では、土壌障害を抑制するパチルス菌類の微生物資材（薬剤）を使用して、土壌の環境を改善し健全な芝草育成や樹木の維持管理に努めています。松枯れ対策については、2002年度までは、薬剤の樹幹への直接注入と地上散布を実施していましたが、2003年度から地上散布をラジコンヘリコプターによる空中散布に切替えました。空中散布は、作業者に対する影響が少なく、均一に散布することができるため、従来の散布漏れが無くなり松くい虫の防除効果が顕著になりました。このため、松枯れ樹木の伐採が減少しています。また除草剤使用量は2002年度に比べ64%削減しました。今後も、自然と共生するゴルフ場造りに取り組んでいきます。



ラジコンヘリコプターによる空中散布の様子

エコラム 大林組のグループ会社

当グループは、当社および子会社66社、関連会社21社で構成され、その主な事業内容は、建設事業および不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っています。

- 建設事業**：当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱等が建設工事の受注、施工を行っています。海外においては、当社およびタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っています。
- 不動産事業**：当社と子会社の大林不動産㈱等が不動産の売買、賃貸ならびに宅地開発等の開発事業を行っています。
- その他事業**：子会社の㈱オーシー・ファイナンス、大林ファイナンスインターナショナルがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発㈱、宮城グリーン開発㈱、山陽グリーン㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムがIT関連の事業を行っています。

国連大学  
ゼロエミッションフォーラム

このフォーラムは、産業界、自治体・地域活動、学会の3つのネットワークが相互連携して、新たな物質循環型社会を目指すことを目的に2000年に設立された団体です。活動の一環として、2004年2月、宮城県と共同で開催された「ゼロエミッションフォーラム・イン・みやぎ」において地球環境室 塩田泰之が「建設現場におけるゼロエミッションへの取り組み」と題して、電通本社ビルにおけるゼロエミッション達成の成果について報告しました。



ゼロエミッションへの取り組みについては、2004年5月、中国貴陽市で開催された本フォーラム共催のシンポジウムにおいても、地球環境室 齊藤正人が日本での取り組み事例として報告しました。

エコエフィシエンシーとエコデザイン  
技術特別研究会 (SPEED)

本研究会は、「環境に配慮した新しいものづくりと持続可能経営」を環境効率とエコデザインの見地から考察する研究会として1999年に発足しました。2003年10月に研究成果が「環境技術革新の最前線」と題して発行されました。参加企業が「京都議定書」をクリアするために取り組んだ事例が紹介されています。本書には、「建設活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減」と題して、大林組の二酸化炭素排出量削減への取り組みが紹介されています。

また、2003年12月、持続可能な開発に関する分野での研究協力と知識の交流のために訪れたスウェーデン視察団と本研究会のジョイントワークショップに参加し、地球環境室 水野良治が省エネルギービルについて紹介しました。

講演

2004年2月、環境ISO山口倶楽部主催の「環境マネジメントシステムステップアップ研修会」で、地球環境室 飯塚孝司が「大林組のEMSと環境保全活動について」と題し、社内で日々取り組んでいる環境保全活動を紹介しました。環境ISO山口倶楽部は、ISOに基づく環境配慮の取り組みを山口県全体に拡大していくため、企業や市町村が参加して設立された団体です。2004年3月には、専務取締役 大林芳久が、「BSジャパン」の環境番組「三橋規宏のグリーン国富論」に出演し、大林組の環境経営と主な環境保全活動について紹介しました。

社会貢献

中国・長江流域の重慶市における日本経済団体連合会の環境植林プロジェクトに、積極的に参加しています。このプロジェクトは2005年までに、570haの環境植林を目標にしたものです。

また、業務で使用した各鉄道会社の使用済プリペイドカードを回収し、アジアやアフリカで植林活動をしている「(財)緑の地球防衛基金」に送付しています。2003年度は各店から7,456枚のカードを回収し、送付しました。

環境表彰

電通本社ビル建設工事で取り組んだゼロエミッション活動が評価され、平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の内閣総理大臣賞を受賞しました。また、2002年度の環境保全活動をまとめた「環境報告書2003」が、第7回環境報告書賞において、3年連続の優良賞を受賞しました。



「エコプロダクツ2003」に出展

2003年12月、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2003」に出展しました。大林組の環境活動、および大林組を含む3社の共同出資で設立した関連会社(アイオーティカーボン(株))の、木質系廃棄物炭化リサイクル事業を中心とした環境関連技術と商品を紹介しました。



環境報告書

本報告書に添付したアンケートの他、E-mailやホームページへの環境報告書の請求など、社外から環境に関する様々なご意見やご質問をいただいています。昨年のアンケート回答結果は、右ページのグラフの通りです。「環境報告書・社会活動報告書2004」は皆様からのご意見を参考に、環境負荷の低減を考慮し、紙面を2色カラーで構成しながら、読みやすく、見やすい内容に取りまとめました。また、今回もNGOの「バルディーズ研究会」と、環境報告書に関する意見交換会を開催しました。今後も積極的に社外とのコミュニケーションを図り、環境報告書の内容を充実させていきます。

環境関連の主な参加団体

- エコエフィシエンシーとエコデザイン技術特別研究会
- 環境報告書ネットワーク
- 環境を考える経済人の会21
- 特定非営利活動法人 日本環境倶楽部
- 国連大学ゼロエミッションフォーラム
- GRI日本フォーラム
- 財団法人世界自然保護基金日本委員会(WWFジャパン)
- 地球環境関西フォーラム
- 日中経済協会環境委員会
- 社団法人 日本経済団体連合会 自然保護協議会
- グリーン購入ネットワーク
- バルディーズ研究会

社内への情報発信

大林組は、社内誌「マンスリー大林」を隔月発行しています。この中で、環境保全活動への取り組みを1995年から紹介しています。2003年度は、全社員に環境に対する理解をより深めてもらうため、「地球温暖化」、「廃棄物」、「グリーン調達」等について、社内各部署・現場の取り組みの紹介を含めた特集を掲載しました。また、社内イントラネットに、環境問題の基礎知識を紹介する「まめ知識」を掲載しています。「地球温暖化」、「オゾン層破壊」など、新聞やニュースで報道されている環境問題と、それに対する当社の取り組み事例を紹介しています。

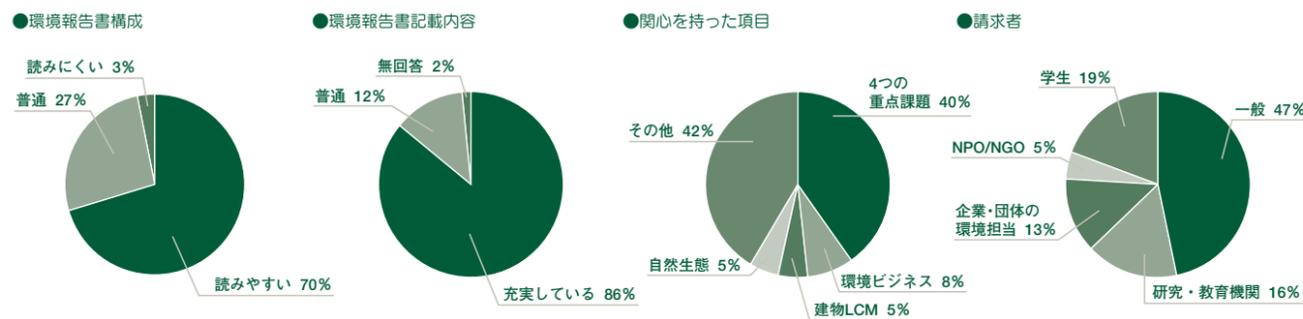
環境関連で受けた主な表彰

受賞名称	主催団体	受賞部門	受賞対象
環境改善優秀賞	北大阪商工会議所	環境改善表彰	大阪機械工場
優良賞	(株)東洋経済新報社、グリーンリポーター・フォーラム	第6回環境報告書賞	大林組環境報告書2002
最優秀賞	神奈川県 魅力ある建設事業推進協議会	2003年度建設ステーション 元気アップコンテスト	大師橋左岸JV工事事務所
2003年 グッドデザイン賞 金賞	(財)日本産業デザイン振興会	2003年グッドデザイン賞 建築・環境デザイン部門	電通本社ビル
2003年 グッドデザイン賞	(財)日本産業デザイン振興会	2003年グッドデザイン賞 建築・環境デザイン部門	オアシス21
内閣総理大臣賞	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰	電通汐留JV工事事務所
リサイクル推進協議会会長賞	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰	JR東海ビル東京JV工事事務所 丸の内1丁目A区JV工事事務所 京都迎賓館JV工事事務所 ドコモ南港JV工事事務所
審査委員長特別賞	ウェステック実行委員会	ウェステック大賞2003	クロスシステム地分開発研究会
優秀賞	京都市、京都市景観・まちづくりセンター	京都市 第2回景観・まちづくりコンクール 建築物部門	俵屋吉富 龍宝館
優秀賞	(社)建築設備総合協会	第2回環境・設備デザイン賞 環境デザイン部門	新島地区(広瀬ゾーン) (暖房:オアシス21)
独創的環境プロジェクト賞	日本環境経営大賞表彰委員会・三重県	第2回日本環境経営大賞 環境フロンティア部門	電通汐留JV工事事務所
優良賞	(株)東洋経済新報社、グリーンリポーター・フォーラム	第7回環境報告書賞	大林組環境報告書2003

環境報告書2003に関する問い合わせ等の件数

項目	メディア	件数
環境報告書請求	e-mail、エコほっとライン、TEL、FAX	719
環境関連問い合わせ	e-mail	69
環境報告書アンケート	FAX、郵送	64

環境報告書2003に関するアンケート結果と報告書請求者



e...column エココラム 報告書発行

大林組の環境に対する取り組みを皆様にご覧いただくために、1993年「環境保全活動の報告書」として発行してから、今年の「環境報告書・社会活動報告書2004」の発行で11回目となります。海外からの問い合わせもあり、広く海外にも大林組の環境への取り組みを知っていただくため、2001年からは英語版も発行しています。2003年4月には、エコほっとラインに掲載しました。



社会的責任を果たす6つの取り組み

2003年4月に策定した「優良企業構想」の中で「社会的責任を果たす」を優良企業として目指すべき要件の一つに定めています。具体的な項目としては、次の各事項を掲げ、大林組の企業活動を通じてさまざまな社会活動に取り組んでいます。

**I**  
インフラ整備や街づくりなど、  
建設活動そのものを通じて、  
社会の発展を支えます。

**II**  
建設活動を通じて、  
地域社会との協調を図り、  
地域社会の発展に寄与します。

**III**  
建設活動を通じた  
文化事業に積極的に取り組み、  
建設文化の発展に寄与します。

**IV**  
情報の開示に努め、  
企業の透明性を向上させます。

**V**  
安全で快適な労働環境を提供します。

**VI**  
人として倫理を守ります。  
法令を遵守します。

社会活動報告書は、「社会とともに歩む」、「地域との交流」、「文化活動への取り組み」、「情報コミュニケーション」、「良質な勤労の場を創出する」の5つのテーマごとに大林組の社会活動を紹介します。

※上記 VI については、企業概要「企業倫理への取り組み」で紹介いたします

震災時支援体制の整備

大林組は震災などによる緊急時には、全社をあげて支援します。

阪神・淡路大震災を契機に企業では災害時の危機管理体制の重要性が再認識されています。特に建設会社は、緊急対応から復旧に至る過程において大きな社会的責任を担っています。大林組では防災情報センターを設置し、震災時に必要とされる情報を適切に提供したり、救援・復旧活動をより効果的に行うことができる体制を整えています。



防災情報センター



**I** 社会とともに歩む

インフラ整備や街づくりなど、建設活動そのものを通じて、社会の発展を支えます。

大林組の建設活動

大林組は、建設を通して、住みよい街づくり、国土づくりに取り組んでいます。ここでは、その取り組みが評価され社外から表彰された建造物を紹介します。

■2003年度グッドデザイン賞を受賞

<オアシス21>

まるで、宙に浮かんでいるような大屋根「水の宇宙船」は、大規模なガラス面に水を張り、これまでにない都市景観を創出。周辺に設けた歩廊では、地上14mの空中散歩が楽しめ、敷地内の植栽や水面下の地下広場、隣接する公園の豊かな緑が展望できます。

(所在/名古屋市)



地下1階に保存された前期難波宮の遺構



■第23回大阪都市景観建築賞

(大阪まちなみ賞)を受賞

<NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館>  
歴史と伝統に育まれた大阪の優れた文化と暮らしを全世界へ発信する新しい複合施設として誕生しました。大阪の過去、現在、未来を結ぶ「情報文化のランドマーク」は元気な大阪の象徴として、訪れる人を楽しませています。

(所在/大阪市)

■第5回人間サイズのまちづくり賞を受賞

<ダイヤモンドシティ テラス>

ダイヤモンドシティ テラスは、最寄り駅から施設内の駐車場からバリアフリーでアクセスが可能で、車椅子やベビーカーを考慮した幅の広い通路、託児所、映画館内の車椅子観覧スペースや難聴者対応装置の設置など、訪れる人すべてに優しい施設です。

(所在/兵庫県伊丹市)



■2003年度北海道赤レンガ建築賞を受賞

<真駒内六花亭ホール店>

商業施設とコンサートホールというまったく異なる用途を同一空間にて実現した建築計画をはじめ、近隣の真駒内公園と調和がとれた外観や配置計画、コンサートホールとしての機能性の高さなどが社会的資産価値の高いものとして評価されています。

(所在/札幌市)

II 地域との交流

建設活動を通じて、地域社会との協調を図り、地域社会の発展に寄与します。

建設現場見学会



大林組の事業活動に対する理解を深めていただくために、全国各地で建設現場見学会を開催しています。2003年度は、土工協主催の「100万人の現場見学会」の一環として、土木工事の現場において多くの現場見学会が開催され、約17,000人が参加しました。

北陸新幹線のトンネルを施工している北幹高田トンネルJVの見学会には、1,234人の市民が参加しました。予想以上の参加者に北陸新幹線への高まる期待が実感される見学会となりました。

また、第二東名高速道路の春山川橋工事をを行う東名春山川JVでの見学会には、地元の富士市立東小学校の生徒と先生、保護者ら合わせて約120名が参加しました。「10年後、子どもたちが車の免許を取ってここを運転した時に、今日のことを思い出すのかしら」と、思い出を刻む見学会となりました。



建設現場事務所の仮囲いに  
ポスター掲示



熊谷駅東地区再開発工事事務所の仮囲いには、熊谷市内の小中学生たちによるポスターが飾られています。青少年の非行防止と、2004年秋開催予定の第59回国民体育大会(彩の国・まごころ国体)をテーマにした色とりどりの作品です。長さ70mの仮囲いに、ポスター20点と非行防止の標語7点を取り付けました。「街が明るくなった」と、道行く人々の評判も上々です。

技術研究所の見学会



技術研究所(東京都清瀬市)では、毎年「土木の日」(11月18日)にちなみ、地元小学生を招待して見学会を開催しています。

音響施設においては、前後左右・天井・耳元などあらゆる場所から音が聞こえてくる「3次元立体音場AUVIS」や、音が響くよう設計された残響室、大きな声を出しても響かない無響室など、日常にはない不思議な空間を体験してもらっています。大林組では、子ども達に楽しみながら建設業の仕事や大林組の技術を理解してもらうため、今後も小学生を対象に技術研究所の見学会を行っています。



<http://www.obayashi.co.jp/virtual/index.html>

土木現場での  
クリスマス・イルミネーション



豊洲土木JVや新宿駅JVなどでは、現場で使用する照明設備をクレーンや仮囲いに取り付けて、巨大なクリスマスツリーを出現させました。この他にもさまざまな現場でクリスマス・イルミネーションを行っています。

III 文化活動への取り組み

建設活動を通じた文化事業に積極的に取り組み、建設文化の発展に寄与します。

TNプローブ

TNプローブは、1995年からスタートした文化事業です。自らの企画による展覧会やシンポジウム、ワークショップ、出版などの活動を通じて都市や建築の問題を皆様と考える機会を提供しています。最近では、「カルチュラル・ランドスケープ」や「オルタナティブ・モダン」をテーマにシンポジウムを実施しました。

<http://www.tnprobe.com/>

2003年度開催シンポジウム

「カルチュラル・ランドスケープ  
——景観デザインを超えて」

出演

橋爪紳也(大阪市立大学助教授)、ブルーノ・ガブリエリ(ジェノヴァ大学教授)、パオラ・ファリーニ(ローマ大学教授)、松原隆一郎(東京大学教授)、宗田好史(京都府立大学助教授)、仲隆裕(京都造形芸術大学助教授)

内容

暮らしや記憶などがたちにならない日常の要素を、どのように景観デザインに組み込み、地域活性化に活用するか、日伊の専門家による実例を交えた討論。京都造形芸術大学日本庭園研究センターとの協働シンポジウム。

連続レクチャー

「オルタナティブ・モダン  
——建築の自由をひらくもの」

出演

伊東豊雄(建築家)、青木淳(建築家)、藤本社介(建築家)、西沢立衛(建築家)

進行

小野田泰明(東北大学助教授)、金田充弘(Arup Japan)

内容

建築デザインはどこに向かっているのか。変化する建築の状況をとらえ、自由な建築の可能性やその新しい意味、今後の社会における建築のありかたとデザインの問題とを建築家と討議した連続レクチャー。

大林都市研究振興財団

大林都市研究振興財団は、都市に関する学術研究を助成し、学術研究の振興を図ることを目的として、1998年9月に設立されました。同財団では、都市の抱える諸問題の解決に向けて画期的な業績をあげた研究者を表彰する「大林賞」の受賞者に対して賞金を贈呈するなど、学術研究者に対して助成を行っています。大林組は、同財団と連携し、学術研究の支援活動を行っています。

2003年度は大林賞(賞金500万円)を受賞したジェルマン・ヴィアット氏をはじめ、27名の研究者などに対する助成(助成金総額2,608万円)が決定しています。なお、2003年度大林賞の表彰は2004年10月実施の予定です。

<http://www.obayashifoundation.org/>

2003年度助成実績

制度名称	助成内容	合計件数・金額
学術研究に関する助成	都市計画、都市景観等都市に関する研究を奨励	20件 1,998万円
在外実務研修助成	建築学を専攻する大学院生に対し、海外設計事務所での実務経験を奨励	2件 60万円
国際交流に関する助成	都市に関する学術的な国際会議への研究者派遣を奨励	5件 250万円
国際会議に対する助成		2件 200万円
学術講演会等助成		1件 100万円
合計		2,608万円



2001年度大林賞を受賞したポール・クルーグマン氏

季刊大林

「季刊大林」は、ひろく建設という営みへの理解を求めて、1978年に創刊されました。当社の技術者によるプロジェクトチームが中心となり、その存在は知られているが形がわかっていない建物の「想定復元」と、今ある技術によって夢の建造物を実現させる「未来構想」を誌上で発表しています。季刊大林を通して、わたしたち人間が、かつて何を建設してきたのか、そして未来に何が建設できるのかを探り続けています。

<http://www.obayashi.co.jp/kikan/index.html>

主なテーマ一覧

テーマ	内容
ピラミッド	クフ王型大ピラミッド建設計画の試み
城	現代技術による豊臣期大阪城の復元と積算
月	「月面都市2050」構想
出雲	古代・出雲大社本殿の復元
地盤	東京「ラピュタ」構想
難波宮	よみがえる都市の源流 難波宮(後期)の復元
火星	「マース・ハビテーション1」構想 スペース・プロジェクト「火星居住計画」への挑戦
木と水	木構造による水辺のオフィスの提案 「ウッドィ・オフィスビル」建設構想
満濃池	弘法大師・空海の修築した「満濃池」の復元



## IV 情報コミュニケーション

情報の開示に努め、企業の透明性を向上させます。

### 株主アンケート

株主とのコミュニケーションを深め、その意見を経営に反映させていくことが重要であると考え、2003年12月に株主アンケートを初めて実施しました。その結果、約3,400人の株主から回答を得られ、貴重なご意見を多数いただくことができました。

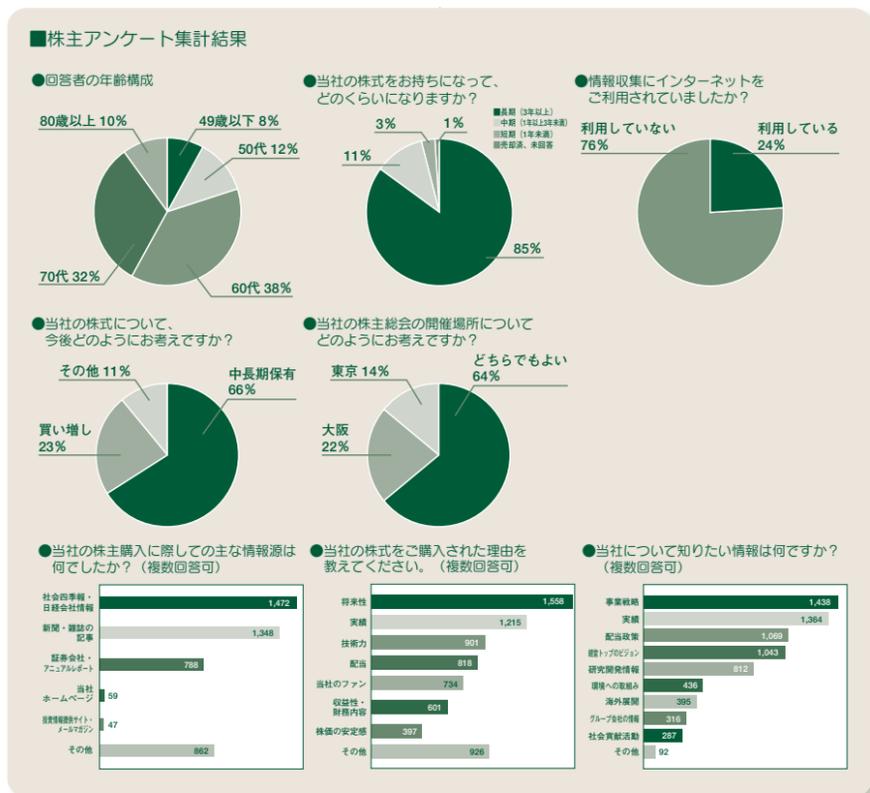
#### ■自由意見欄に寄せられた意見

「堅実な経営で株主として安心。これからも堅実・健全経営を続けて欲しい」  
「長期安定配当を続ける姿勢が良い」  
「より高い配当を望む」  
「年間8円の配当に戻せるよう一層の業績向上に努めて欲しい」  
「環境や社会貢献活動へも取り組んで欲しい」  
などのご要望を頂きました。  
大林組では、これら株主からの貴重なご意見、ご要望を今後の経営に活かしていく所存です。配当につきましては2004年6月の株主総会の決議により年間8円とさせていただきます。また、社会貢献や環境問題にもより積極的に活動し、情報開示に努めます。

### 展示会



社外のいろいろな展示会に出展し、当社の事業活動を来場者の皆様にわかりやすく紹介しています。2004年7月25日から約1ヶ月間、都内で開催された特別展「プロジェクトX21～挑戦者たち～」では、「束ねる」をキーワードに、ひとつのプロジェクトを完成させるために人、技術、時、知恵を結集させたリーダーたちにスポットをあて、建設業のすばらしさ、ダイナミックさと当



社の次世代技術などを、映像を交えながら紹介しました。

同特別展では、来場者がヘルメットをかぶって「現場監督」となりブース展示の中から答えを見つけるクイズラリー「君も現場監督」も実施し、多くの子供たちに建設業のすばらしさを伝えました。

### ポスター展示



本社、本店、支店のロビー等を利用して、当社施工物件のまちづくり賞受賞など、事

業活動を通じた社会と当社の関わりをポスターでタイムリーに紹介しています。

### 株主向けメールマガジン

事業活動に関する情報をタイムリーに電子メールで送信する「株主向けメールマガジン」を2004年4月からスタートしました。これからも登録者を増やし、できるだけ大勢の皆様への情報発信を目指します。

<http://www.obayashi.co.jp/>



## V 良質な勤務の場を創出する

安全で快適な労働環境を提供します。

### 良質な職場環境を提供する

大林組は、雇用・労働条件の改善など良質な職場環境づくりに様々な配慮をしています。まず、互いの人権が尊重される職場を実現するため、人権啓発活動に積極的に取り組んでいます。また、雇用の段階において公正な採用を実現するための社内教育の実施、セクハラ防止ガイドラインの制定および職場内教育の実施など、当社で働く人々に良質な職場環境を提供するよう配慮しています。更に、職場で働く人全員の安全と健康を確保することを最重要の責務と考え、医師による保健指導の受診率向上、長時間勤務者に対する医師による保健指導の徹底、メンタルヘルスケアに関する社内体制の充実を図るなどメンタルヘルスを含めた健康管理を行っています。

### 社員の個性を活かし、能力を最大限に発揮する

大林組は、社員一人ひとりの個性を活かし、個人の持つ能力や適性を最大限に引き出し、伸ばしていくことを基本的な考え方としています。その実現に向けて、人事制度を抜本的に改正し、社員の個性を活かし、能力を最大限に発揮できるように改めました。新人事制度は、各人が現在担当している職務およびそこで発揮している能力をより適確に処遇に反映する実績主義をベースとするとともに、担当職務の制限をなくして一人ひとりに平等にチャンスが与えられる機会均等を図り、働く人々が意欲を持って仕事に取り組めるようになっていきます。(参考：制度改革前後の員数推移)



また、自己申告制度や人材アセスメント、人事担当者による面談制度の充実や社内公募の制度化、個人のライフスタイルを勘案した全国型・拠点型の転換の制度化なども新たに実施しています。



### 人材を育成する

大林組では、仕事を通じて社員の成長を図ることとしています。教育は、職場内教育と職場外集合教育を基本とし、職場内教育では、若年者に異なる複数の部署を経験させる「ジョブローテーション制度」により、対応業務領域と視野を広げ、適性を見極めるとともに、各部署での実務を通じて知識、スキル、技術の習得を図る教育を実施しています。その他、所属部門だけでは習得が難しい知識等については、「社内トレーニー制度」を活用して、他部門で実務経験を積ませ、その習得を図っています。また、職場外集合教育では、階層別教育と職種別・業務別の専門教育を中心とした教育を実施しています。また、社外セミナーや語学研修、海外留学生 (MBA取得など) の派遣など職場外教育にも積極的にあり、さらに通信教育講座や資格取得に対する奨励金制度など自己啓発支援も行っています。

### 幅広く人材の活用を図る (雇用の促進)

大林組は社内人材の柔軟な活用および育成を図るほか、退職者に新たな雇用の機会を提供すると共に定年退職者の技術、知識、資格や経験を有効に活用するマイスター派遣制度、特例子会社「オーク・フレンドリーサービス」を通じた障害者雇用の推進など、幅広い人材の活用に取り組んでいます。マイスター派遣制度は、定年退職した後も当社で働くことを希望される方が当社の関係会社に派遣労働者 (マイスター派遣社員)

として登録し、必要に応じて当社に派遣される制度です。業務内容に特別の制限は無く、労働日が土・日曜日のみや、1日5時間勤務など、自身の希望と大林組の業務内容が合致すれば、様々な働き方が可能な制度です。

また、障害者雇用を推進する目的で2001年11月30日、100%子会社としてオーク・フレンドリーサービス株式会社を設立しました。当初、同社は知的障害者6名のスタートでしたが、新たな職域の開発等により、2004年7月現在、13名となっています。

### 労働安全衛生

大林組は、「人間尊重企業」として、安全衛生理念に「現場で働く人全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する」ことを掲げて、日々の安全衛生活動を推進しています。2003年度は、「死亡災害0件、発生災害件数90件以下」の目標に対して、それを上回る結果となりました。2004年度は、目標を「死亡災害0件、災害発生件数85件以下」に定め、この目標を達成するために、労働安全衛生マネジメントシステムを確実に実施・運用するとともに、次の施策を重点的に実施しております。

- ①労働災害防止三大運動 (ATKY活動、一声掛け運動、現場巡視強化運動) の実施
- ②墜落災害および機械災害の防止
- ③協力会社の自主的安全衛生管理向上のための指導・支援
- ④快適な職場環境づくりの推進

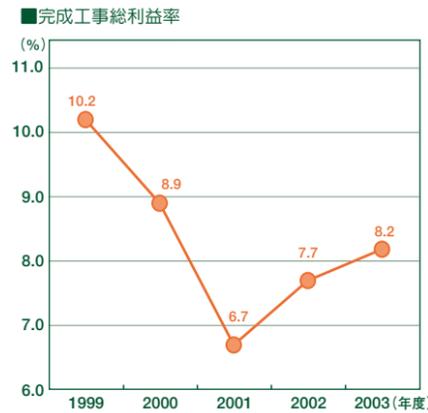
特に、協力会社の自主的安全衛生管理の向上を図るため、協力会社事業主研修を毎年実施するとともに、2004年度は特に、①協力会社による現場安全パトロールおよび②作業員を直接指揮する職長 (グループリーダーを含む) の安全管理能力をアップさせるための特別的安全衛生研修を実施しています。

厳しい経営環境に対処すべく、当社は2003年4月に「優良企業構想」を策定いたしました。当社が目指す優良企業の要件として、次の9項目を掲げています。

- ① 高い収益力を持つ
- ② 常に未来を指向し絶えず成長する
- ③ しっかりした品質の仕事をする
- ④ 高い技術力を持つ
- ⑤ 環境を護る
- ⑥ 社会的な責任を果たす
- ⑦ 強い財務体質を持つ
- ⑧ 人を大切にする
- ⑨ 常に業務を見直し改善する

① 高い収益力を持つ

完成工事総利益率は、2002年度に比べて0.5ポイント改善し、8.2%となりました。「全社で工事原価を1%削減すれば、利益が100億円増える」と常に意識して、一つひとつのプロジェクトに反映させています。また、一般管理費は、2007年度末までの削減目標を掲げ、計画的に取り組んでいます。「工事原価と一般管理費の削減は、利益の向上に大きくつながる」という認識のもと、今後も気を緩めることなく、さらなる努力を続けていきます。



② 常に未来を指向し絶えず成長する

国内建設市場における受注シェアの向上を目指すとともに、海外工事やリニューアル、環境保全、不動産事業を伸ばしていきます。また、当社の得意分野であるPFI事業については、当社の高い技術力やノウハウを活かしてこの分野での優位性を高めていきます。顧客のニーズを的確につかみ、他社に勝るソリューションを提供するために、果敢にチャレンジしていきます。

③ しっかりした品質の仕事をする

「しっかりした品質の仕事」とは、建物や構造物の出来栄だけでなく、工事中の安全を確保し、災害やトラブルを防止する、工事の進め方を間違えることなく、工期内に仕上げる、しっかりした内容の提案をするなど、「顧客に満足してもらえる仕事」をすることであると考えています。「しっかりした品質の仕事」は、当社の信用を支える事業の根幹であり、「大林組のブランド」でもあります。このブランドをさらに高めるべく、役職員一人ひとりが緊張感を持って仕事に取り組んでいます。

④ 高い技術力を持つ

技術開発の面では、橋脚の耐震補強やシールドトンネル、鉄骨工事工法などいくつか大型工法を開発しました。また、技術開発体制を見直し、技術戦略方針はトップダウンで決定する体制に改めました。技術戦略と会社の事業戦略をより一体化して、他社と差別化できる独自の技術開発に取り組めます。



URUP (ユーラップ) 工法

⑤ 環境を護る

今や企業活動において環境を破壊しない、環境を積極的に護っていくことなしに、企業は存在することは出来ません。省エネルギー、地球温暖化ガス排出の減少、有害な材料の排除、産業廃棄物の低減など環境保全活動を行っています。電通本社ビルでのゼロエミッション活動が評価され、平成15年度リデュース・リユース・リサイクル (3R) 推進功労者等表彰で「内閣総理大臣賞」を受賞したことは、今後の大きな励みとなります。現場でのゼロエミッション活動は、発注者からも高い評価をいただいています。今後も、様々なアイデアで環境保護を推進し、当社を21世紀に相応しい企業にしていける所存です。

⑥ 社会的な責任を果たす

当社が社会から正しく理解され、信頼を得るためには、より積極的なコミュニケーションが必要です。さらなる情報開示に努め、透明性の高い企業を目指します。また、現場見学会の開催などの地域社会との共生活動や、TNプローブの建設文化事業をはじめとする社会貢献活動を実施しています。一方、企業倫理面では、「大林組企業行動規範」の遵守を引き続き社内に徹底し、会社として、個人として倫理を守ることの重要性を説いています。

⑦ 強い財務体質を持つ

利益の向上や、不動産の流動化、有価証券の売却などによる資金を借入金の返済に充てたため、有利子負債は2003年度末で2,452億円となりました。今後も、保有資産の流動化を進めるなどキャッシュ・フローの向上に取り組めます。

⑧ 人を大切にする

2003年7月に人事制度改革を行い、これまでの年功序列を重視した制度から、実績を重視したものに改めました。また、マネージャー養成プログラム「大林塾」の開講や従業員の自己啓発を推進するなど、常に緊張感を持って挑戦するという意識を会社全体に醸成するため、必要な啓発・教育を行い、意識改革を図っています。

⑨ 常に業務を見直し改善する

「業務改善」は、言うまでもなく、仕事をしていくうえでの基本であり、より効率的な事業運営の追求に欠かせないものです。そこで、優良企業構想の9つ目の要件に「常に業務を見直し改善する」を2004年4月に追加しました。個々の部門での業務改善はもちろん、全社レベルでの部門横断的業務にも改革が必要

です。リエンジニアリングの手法で、抜本的な業務の再構築に取り組み、IT (情報技術) をさらに有効活用していきます。

優良企業構想を実現するために「スピード意識」、「危機感」、「チャレンジ精神」の3つを「業務取り組み姿勢」とし、構想に加えしました。常に全役職員が意識し、実践していきます。

●スピード意識をもって事に当たる

世の中は急速に変化しています。企業活動、特に生産活動や意思決定には、スピードが重視されています。生産施設建設での一日の工期短縮が、製品市場の優位性を左右する企業があります。これらの企業と同じ時間感覚を共有するとともに、工期短縮を実現する独自の提案を行い、要望や質問にすばやく回答しなければ、信頼できるビジネスパートナーとして受け入れられることはありません。このため、常に全役職員が「スピード」を意識しながら業務に取り組んでいきます。

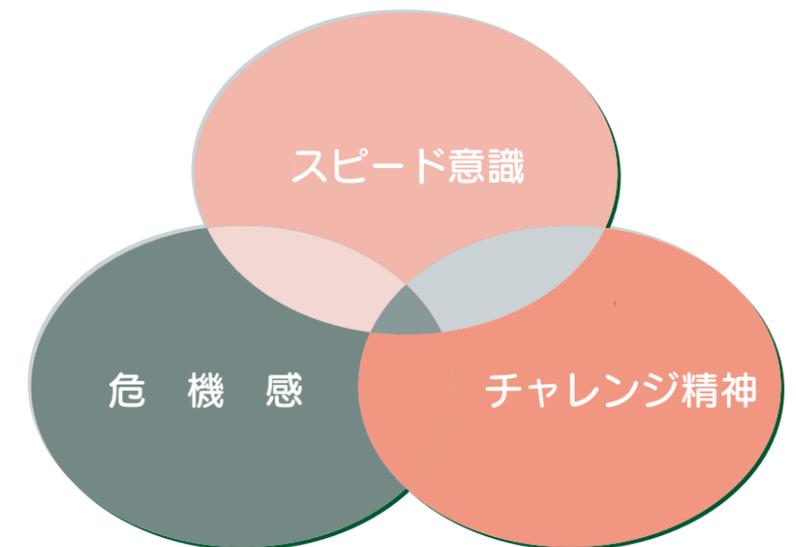
●絶えず危機感をもって事に当たる

企業にとって、従業員が現状に満足し、慢心してしまうことほど怖いものはありません。「危機感」が欠けていくからです。危機は、品質や安全面に限ったことではなく、現場も常設も同様で、事業活動のいたるところに危機が潜んでいます。少しでも油断すると、思いがけないところで足元をすくわれることとなります。危機を未然に防ぐためには、役職員一人ひとりが自らの仕事の重要性を認識し、緊張感を持って臨むことが重要です。全役職員で緊張感ある職場づくりに取り組んでいきます。

●チャレンジ精神をもって事に当たる

企業発展のもと「チャレンジ精神」にあるといっても過言ではありません。チャレンジしなければ、リスクもない代わりにリターンも得られないのです。失敗には、前例のない仕事に挑戦した結果の「よい失敗」と、二度と起こしてはならない「悪い失敗」があります。「よい失敗」

ならば、リスクを恐れずにチャレンジしていくべきです。失敗を恐れて前例どおりに行う、あるいは無難な選択を行うといった保守的な考えからは、何も生まれません。営業活動でもコストダウンでも、すべての事業活動において、全役職員がチャレンジ精神を持ち、新しいこと、困難な仕事に挑んでいきます。



**社名**：株式会社 大林組  
**創業**：明治25年（1892年）1月  
**設立**：昭和11年（1936年）12月  
**取締役社長**：向笠慎二  
**本店**：大阪市中央区北浜東4番33号  
**東京本社**：東京都港区港南2丁目15番2号  
**資本金**：577.52億円  
**従業員数**：9,960名（2004年3月末現在）  
**建設業許可**：大臣許可（特・般-11）第3000号  
**宅地建物取引業者免許**：大臣（11）第791号

**事業内容**：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・  
 その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・  
 マネジメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業ほか

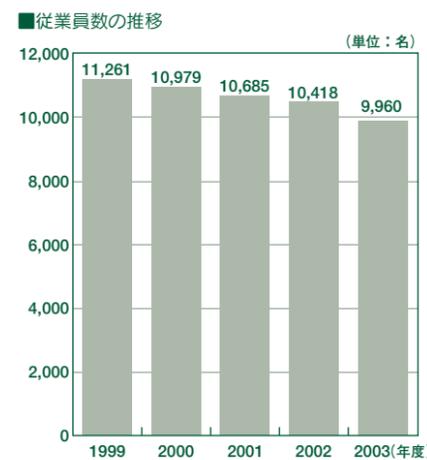
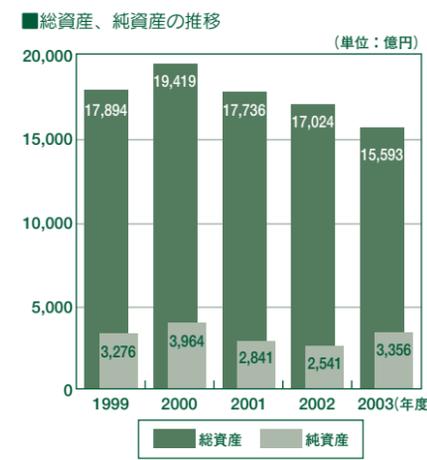
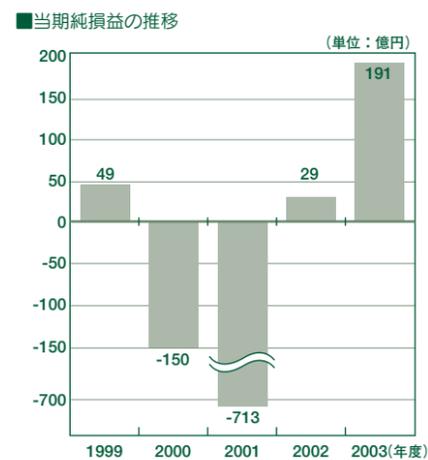
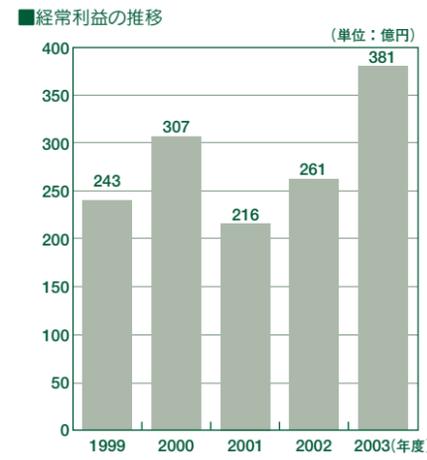
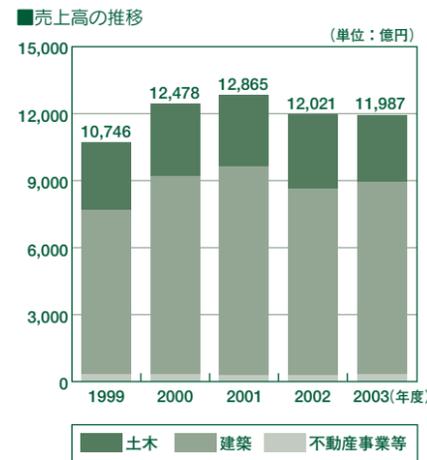
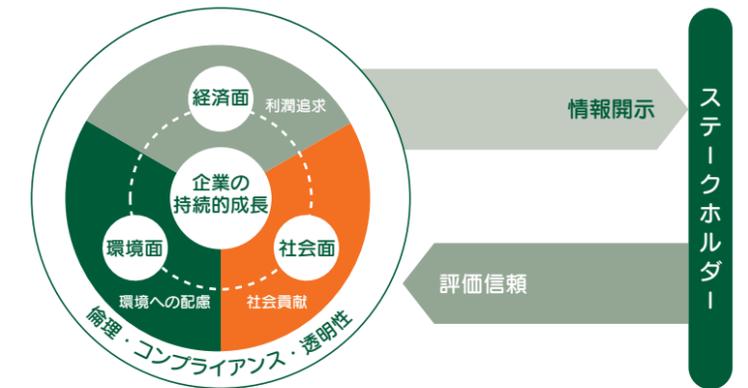


コーポレート・ガバナンス

大林組は、広く社会から信頼される企業となるためには、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいます。  
 具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしており、これに加えて随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。なお、監査役会の独立性を高めるため、監査役5名のうち社外監査役を3名とするなど、監査機能の強化を図ることにより企業統治の実効性を高めています。  
 コンプライアンスの面では、「企業倫理委員会」を定期的に開催し、企業行動全般について法律面および倫理面からチェックを行うとともに、様々な機会を通じて、当社役員および従業員の行動指針である「大林組企業行動規範」を社内に周知徹底し、企業

倫理の定着に努めています。さらに、「危機管理委員会」を適宜開催し、危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしています。なお、2004年3月には、危機情報などを役員および従業員から直接受

け付ける相談・通報窓口を設置し、コンプライアンス体制を強化しています。また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、すべてのステークホルダーに対する適時、適切な情報開示に積極的に取り組んでいます。



グループ会社

■建設事業

- 大林道路グループ  
(舗装工事、土木工事)  
<http://www.obayashi-road.co.jp/>
- (株)内外テクノス  
(内装工事)  
<http://www.naigai-technos.co.jp/>
- (株)ナイガイ建材  
(建築建材の製造販売)  
<http://www.naigai-technos.co.jp/kenzai.html>
- (株)ショックベトン・ジヤパン  
(プレキャストコンクリート建材の製造・施工)  
<http://www.sbj-pc.co.jp/>
- オーク設備工業 (株)  
(空調換気設備工事、クリーンルーム設備工事、給排水衛生設備等の設計・施工)  
<http://www.oaksetsubi.co.jp/>
- 東洋ビルサービス (株)  
(総合ビル管理)  
<http://www.toyobs.co.jp/>
- (株)オークビルサービス  
(総合ビル管理)  
<http://www.oakbs.co.jp/>
- 相馬環境サービス (株)  
(産業廃棄物の収集、運搬)

- (株)アトリエ・ジーアンドビー  
(建築設計、インテリアデザイン、家具)  
<http://www.g-b.jp/>
- (株)オーク・エルシーイー  
(省エネルギー診断・計画、およびコンサルティング)  
<http://www.oak-ice.com/>
- 特殊構工法計画研究所  
(地中連続壁工事)
- 洋林建設 (株)  
(総合建設)  
<http://www.yorin.co.jp/>

■不動産・開発事業

- 大林不動産 (株)  
<http://www.orec.co.jp/>
- (株)カミオエステート

■ゴルフ場関連

- 睦沢グリーン開発 (株)  
(ディスターゴルフクラブ)  
<http://www.daystar-gc.co.jp/>
- 宮城グリーン開発 (株)  
(名取ゴルフ倶楽部)  
<http://www.natorigc.co.jp/>

- 山陽グリーン (株)  
(厚狭ゴルフ倶楽部)  
<http://www.sanyo-green.co.jp/asa/>
- (株)山陽グリーンゴルフコース  
<http://www.sanyo-green.co.jp/sanyo/>
- 阿蘇ハイランド開発 (株)  
(阿蘇ハイランドゴルフコース)  
<http://www9.ocn.ne.jp/~asohlgc/>
- 柏泉グリーン開発 (株)  
(ダンロップゴルフコース)  
<http://www.dunlop-gc.co.jp/>

■その他事業

- オークエンタープライズ (株)  
(飲食)  
<http://www.pont-de-ciel.co.jp/>
- (株)オーク情報システム  
(コンピュータソフトウェア開発・販売、電子機器販売・賃貸)  
<http://www.oakis.co.jp/>
- (株)オーシー・ファイナンス  
(金融)
- ハイアット・リージェンシー・オーサカ (株)  
(ホテル)  
[http://www.hyattregencyosaka.com/index\\_pc.html](http://www.hyattregencyosaka.com/index_pc.html)
- アイオーティカーボン (株)  
(木質系廃棄物炭化リサイクル事業)  
<http://www.iotc.co.jp/>

大林組では、かねてより社会や顧客からの信頼確保に努めてまいりました。企業としての法令遵守はもちろんのこと、役職員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考え、様々な施策を展開しています。

大林組企業行動規範

建設業は、生活・産業基盤の整備を通じ、国民生活の向上と日本経済の発展に寄与するという重要な社会的使命を担い、国および地域社会に果たす役割は重大なものがあります。当社は、この社会的責務の重要性を強く認識し、事業活動を展開しなければならないと考えています。企業は、公正な競争を通じて適正な利益を追求するという経済的存在であると同時に、人間が豊かに生活していくために貢献することや、社会全体にとって有用な存在であることが求められています。そのために当社は、単に法を遵守するにとどまらず、社会的責任を有する企業として良識をもって行動しなければならないと考えています。社会の適者として広く世間から好感をもって受け入れられる企業となるため、1994年2月に事業活動を行ううえでの行動の指針となる「大林組企業行動規範」を定めました。(右ページ参照)

推進体制

企業倫理について全社的に取り組み、その徹底を図るべく、次の体制をとっています。

■企業倫理委員会の設置

社長をトップとし、社外監査役を含む役員数名にて構成され、企業倫理の啓蒙・遵守のための方策の策定や、万一、企業倫理に反する事案が発生した場合には事実解明、再発防止策の策定を行っています。

■企業倫理責任者・企業倫理推進者の任命

事業部長、支店長を「企業倫理責任者」に任命、そのもとに各部門の所属長を「企業倫理推進者」とする社内体制を構築し、役職員一人ひとりに至るまで、企業倫理の一層の定着を図っています。

■独禁法遵守専門委員会の設置

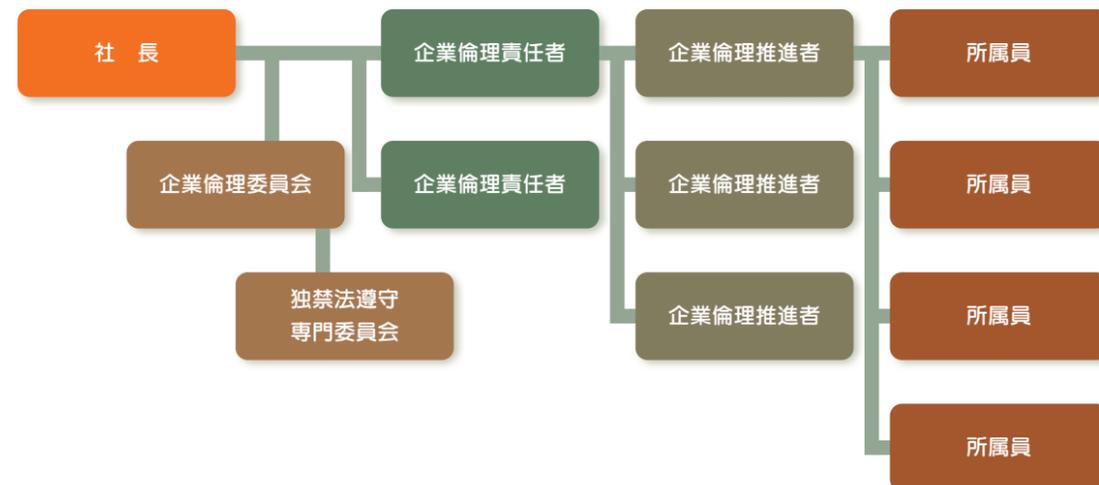
特に独占禁止法の遵守について、その周知徹底を図るため、企業倫理委員会の下部組織として独禁法遵守専門委員会を設置しています。

相談・通報窓口

通常の業務ラインとは別に、企業経営に関する提言や危機情報を職制によらず経営層に伝達する仕組みとして相談・通報窓口を設置しています。

この窓口は、情報提供者に対し不利益な取り扱いをしないことを明示したうえで運用しており、公益通報者保護の理念にも沿うものとなっています。

■推進体制図



大林組企業行動規範

制定 平成 6年 2月10日  
改正 平成15年 1月10日

1 社会的使命の達成

(1) 社会の要請に応えた建設活動の推進

社会の要請、顧客のニーズを具現化する創造的価値提案企業を目指すとともに、経営の合理化及び技術開発の促進等を通じ、安全の確保と生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給することにより顧客の信頼を獲得する。

(2) 人を大切にする企業の実現

個性・創造性を重視した人間尊重企業の実現を目指すとともに、人を大切にする企業として、安全対策の強化・充実をはじめ、雇用・労働条件の改善、人材の確保・育成に努める。

(3) よりよい環境の創造と保全

よりよい環境を創造するとともに、環境保全に配慮し、特に建設副産物についてはリサイクルや適正処理に万全を期する。

(4) 社会との調和の促進

地域社会との良好な関係の構築、積極的な社会貢献の推進、開かれた広報活動の実施により、社会との調和を促進する。

(5) 公正な競争の推進

国際的な視点を踏まえた公正で自由な競争を促進する。

(6) 健全な建設市場の確立

適正な事業活動を推進することにより、国民経済の発展に貢献する建設市場の確立に資する。また、専門工事業者、資材業者等との公正な契約の締結及び役割の明確化を図り、合理的な生産システムを確立する。

(7) 国際社会への貢献

海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。

2 企業倫理の徹底

(1) 法令遵守及び良識ある行動の実践

企業倫理の徹底、すなわち、企業としての法令遵守はもちろんのこと、役職員一人一人が倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。

(2) 公正な入札の実現

建設工事、特に公共事業に関しては、刑法、独占禁止法に違反する行為はもとより、入札の公正、公平を阻害する行為を行わない。

(3) 政治、行政との健全で正常な関係の確立

政治、行政との関わりについては、政治資金規正法、公職選挙法等関係法令の趣旨を踏まえ、健全で正常な関係の確立に努める。

(4) 反社会的行為の根絶

暴力団対策法等の趣旨に則り、暴力団等からの不当な要求に応じたり、暴力団等を利用する反社会的行為を行わない。

(5) 企業会計の透明化と適正な情報開示

企業会計の透明化、健全化を図るとともに、株主をはじめ社会に対して、企業情報の適正な開示を行う。

3 経営トップの役割

経営トップは、本企業行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

e...column エコラム コーポレートシンボルについて

人と地球の潤い豊かな調和を願い、果てしなく続く美しい地平線や水平線の彼方に大きな夢を託しつつ、遅くも未来を創造する私たちの心を表しています。未広がり形で表現される下部は、あらゆるものを育む安定した地球のイメージであり、また当社の限らない発展への願いを込めています。鋭く上方を指向している上部は、新たな価値を造り出す活力ある知識集団として、常に向上を目指す大林組の姿勢を示しています。



新日本環境品質研究所による第三者審査報告

■添付コメント

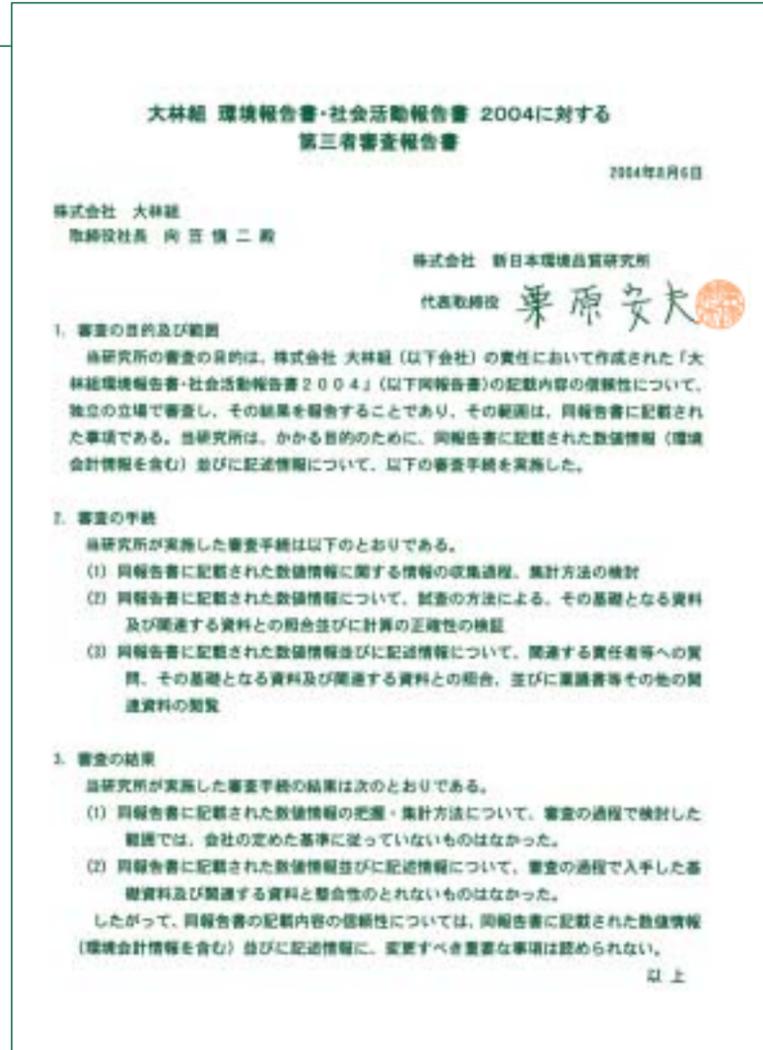
評価できる点

- ① 大林組の事業活動の環境・社会的側面を、明確な根拠にもとづく数値を用い、分かりやすく伝達することが、徹底して追求されています。
- ② 報告書の構成が、環境保全活動の報告、社会的側面からとらえた事業活動の報告、社内・社外を含む社会活動の報告、経営管理体制の報告、優良企業構想の報告からなり、大林組という企業の価値を社会的に捉えた内容となっています。
- ③ 建設業という大林組の事業活動を、社会との関わりとして積極的にとらえる視点は、わが国が目指す環境低負荷・循環型社会の構築に向けて重要なものと考えます。
- ④ 建設廃棄物対策では、建築部門における解体工事が増加するなど、環境保全活動の条件が悪化したにも拘わらず、環境パフォーマンスが向上しており、環境マネジメントシステムの継続的改善の成果が窺えます。
- ⑤ 大林組の環境保全活動のノウハウを、関連会社のみならず、協力会社にも移転する活動は、CSRの活動としても評価されます。

課題と思われる点

- ⑥ 環境負荷の継続的な低減や、環境マネジメントシステムの効率化のための活動は、コストダウン効果として内部的にも寄与しています。このような内部経済効果をさらに網羅的に算定し、環境経営への努力と成果の関係をより明確に開示することが期待されます。
- ⑦ 大林組の環境保全技術は、環境ビジネスとして、経済の側面で寄与しています。今後、環境ビジネスの効果を、社内および社会への経済的效果として把握し、開示していくことが期待されます。
- ⑧ CSRの活動を法的責任、経済的責任、制度的責任、社会貢献の区分でとらえる考え方があります。環境報告書・社会活動報告書2004の記載内容はこれら4つの側面をカバーしていますので、CSRの切口でさらに整理することにより、読者に伝えるべきメッセージがより明瞭になると考えます。

以上



ご意見に対する回答

今回で6回目の第三者審査となります。記載内容の正確性という点で、有効に機能していると判断しています。環境保全活動とコストの関係は、企業活動にとって重要な要素と考えています。内部経済効果の検討はもちろんのこと、確実な成果の得られたものは、積極的に情報開示したいと考えています。環境ビジネスには、環境保全と企業経営の両立という視点で取り組んでいますが、情報開示の方法については今後も検討を重ねていきます。社会活動を独立した形で編集したのは今回が初めてですが、今後もCSRの視点を持ちながら、社会活動の推進と情報開示に努めていきます。

NGO（バルディーズ研究会）からの意見

環境報告書

- 建設業という事業特性から「4つの重点課題」を設定し、目標を明確にしている点特徴的です。その実績の数値も記述されていますが、自己評価を加え、説明責任を果たしていることも評価できます。
- 「環境マネジメントシステム」の記述は簡略化される傾向にあり、単に組織体制の記述と図示で終わっている例が少なくありません。貴社の記述は、リスクマネジメントを含め、継続的改善を図るための具体的な取り組み6例が記載されていますので、継続的改善に向けた取り組みがよく理解できます。
- 「環境会計」も数値だけでなく、その理由に言及しています。さらに環境会計結果を4つの分野で環境活動にフィードバックして実践していることは、環境経営として高く評価できます。しかし、どのような数値からこの4項目に至ったのか、また物量情報のみならず、このような個別分野ごとの金額情報（環境会計）はどのようなものか、環境先進企業の1社としてその点を開示し、わが国の企業が積極的に環境対応していくことに寄与するよう望みます。

- 環境報告の分野は多岐にわたっていますが、昨年に比べ、地球温暖化防止、建設廃棄物削減のページを倍増したことは、まさに今日の社会的課題を反映しているといえます。
- 建設業の現場がよく見えません。「協力会社との協働」の項の新設は高く評価できますが、現場で苦勞して取り組み成果を出したレポートや現場の声を重視する報告書に脱皮するよう期待します。

社会活動報告書

- 全体として建設業とかかわる社会活動を中心とした広報誌の印象です。大林組が何を社会的責任と考え、経営に位置づけているかを明確にする必要があります。CSR報告の潮流のなかであまり重要でない部分が多く、必要な報告は定性的な記述が大半を占めています。

企業概要

- 「企業倫理」の項で行動規範や推進体制が明らかですが、現実はどう機能しているかの開示が必要です。公益通報制度についても、今後は運用実績の報告を期待します。

以上

バルディーズ研究会とは

1989年エクソン社のタンカー「バルディーズ号」の座礁、原油流出事故をきっかけに、同年CERES（シリーズ、環境に責任を持つ経営のための連合）が設立され、企業に環境責任を果たすようバルディーズ原則（現在シリーズ原則）を発表し、企業にその遵守・公表を求めました。バルディーズ研究会はその理念を日本でも広めようと、1991年1月に結成され、日本唯一のCERES登録団体として、企業の環境への負荷が最小になるような研究、提言活動を行っています。

活動のコンセプト

市民と企業の共同作業を通じて、「企業に環境経営を」「投資家に社会的責任を」「消費者にグリーンの視点を」を目指し、さまざまな分科会活動で実践を図っています。CERESは、経済・環境・社会を総合したリポートングガイドラインを提唱しているGRIの結成と運営にも関わりました。バルディーズ研究会も企業のサステナビリティレポートへの提言を活動のひとつとしています。

ご意見に対する回答

今回は、制作過程を含め3回の対話をさせていただいたため、対話の成果を報告書に生かすと共に、制作の意図も理解していただきました。環境会計については、外部への開示方法および内部での活用点で、課題は多々あると認識しています。今後も、開示情報の内容、経営ツールとしての活用、の両面から改善していきます。現場の情報に関しては、今回の編集

テーマを、「建設業が果たす役割」「企業グループとしての取り組み」としたため、過去2年間掲載した「サイトレポート」のページを設けませんでした。ご指摘は、今後の編集の参考とさせていただきます。社会活動に関しては、今回が初めての取り組みです。今後も、企業の社会的責任の側面からの情報開示に努めていきます。

